

第3章 地域と情報化

経済のソフト化・サービス化、情報化、国際化の進展に伴い、我が国の中枢管理機能、情報中枢機能は、ますます東京への集中をみせている。

一方、地域社会においては、急激な産業構造変化の影響を受け、地域経済の停滞、縮小、さらには地域空洞化も懸念されており、依然として中央との間で経済力、情報力等における格差が顕著である。

情報格差を縮小し、さらに、情報発信能力を高めることにより経済活動を活発化し、地域社会の活性化を図るためには、社会経済基盤としての通信ネットワークの充実とその地域の独自性の確立が従来にも増して重要となってきている。

本章では、地域における情報化の実態を定量的に把握し、地域間格差を明確にした上で、テレトピア指定地域等の地方における情報化の現状について概観し、均衡ある地域の情報化についての展望を行う。

第1節 地域における情報化

郵政省では、情報流通センサスの一環として、50年度から60年度までの都道府県別の情報流通量の調査を行い、供給情報量、消費情報量を定量的に把握した。同調査では、郵便、電話、テレビジョン放送、データ通信等20のメディア（第3-1-1表参照）を対象としている。

ここでは、この調査結果を基に都道府県別の情報化の現状について分

第3-1-1表 地域別情報流通センサス調査対象メディア

メディアグループ	メディア	60年度の総供給情報量に占める割合		
電気通信系	通信用	☆① 電話	$7.0 \times 10^{-2} \%$	
		☆② 移動電話	3.1×10^{-5}	
		☆③ 電報	1.2×10^{-9}	
		☆④ 公衆データ通信	1.8×10^{-3}	
		☆⑤ ファクシミリ	2.4×10^{-3}	
		☆⑥ 符号伝送	5.4×10^{-6}	
		☆⑦ 専用データ通信	9.9×10^{-2}	
	放送系	放送	⑧ 有線ラジオ放送	1.5×10^0
			⑨ 有線テレビジョン放送	8.2×10^1
			⑩ ラジオ放送	1.5×10^2
			⑪ テレビジョン放送	7.6×10^2
輸送系	郵便	☆⑫ はがき	2.0×10^{-3}	
		☆⑬ 手紙	7.5×10^{-3}	
		☆⑭ 電子郵便	8.9×10^{-1}	
	印刷	⑮ 新聞	4.2×10^0	
		⑯ 書籍	2.0×10^{-1}	
		⑰ 雑誌	1.5×10^0	
	記録	記録	⑱ ビデオ・ソフト	3.3×10^{-4}
⑲ コンピュータ・ソフト			6.7×10^{-4}	
空間系	鑑賞	⑳ 映画	2.4×10^{-3}	

(注) ☆は、パーソナル・メディアである。

析する。

1 地域における情報化の現況

最近の供給情報量についての特徴は、地方におけるテレビジョン開局の影響により、総供給情報量では東京のシェアが低下し、情報の地域間格差が縮小している反面、企業活動において主に使用されている専用データ通信、ファクシミリ等のメディアにおいて大都市集中と地域間格差が拡大するという跛行性がみられることである。

(1) 供給情報量

ア 総供給情報量

(総供給情報量の推移)

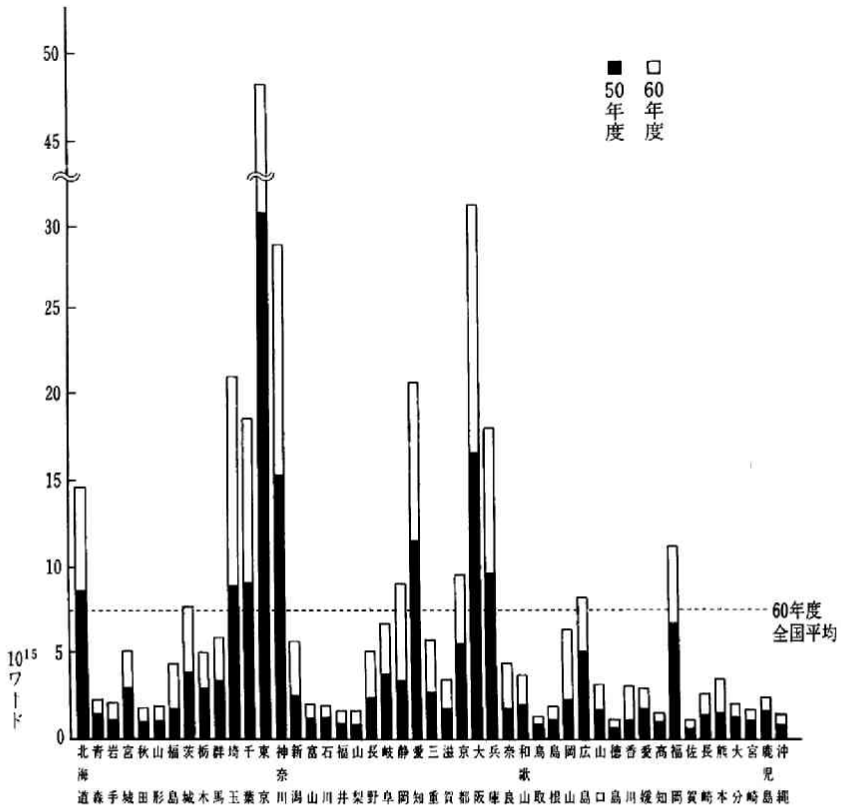
昭和60年度の地域別総供給情報量は第3—1—2図のとおりである。

60年度の地域別総供給情報量の上位3地域は、東京、大阪及び神奈川であった。上位3地域の総供給情報量に占める割合は、東京が13.7% (50年度は16.2%)、大阪が8.8% (同8.7%)、神奈川が8.2% (同8.0%)で3地域合わせて30.7%であった。東京では、シェアが50年度より2.5ポイント低下している (第3—1—3図参照)。

一方、60年度の地域別総供給情報量の少ない地域は、概して供給情報量の多い大都市地域から距離的にも離れている、経済基盤も弱い佐賀、徳島、鳥取、沖縄、高知、福井等であった。これらの地域の総供給情報量に占める割合は、佐賀が0.3% (50年度は0.3%)、徳島が0.4% (同0.4%)、鳥取が0.4% (同0.5%)、沖縄が0.4% (同0.5%)、高知が0.4% (同0.5%)、福井が0.4% (同0.5%)であった。

地域別供給情報量の地域間格差をみるため、変動係数^(注8)の推移をみると、50年度の1.35から60年度には1.25と小さくなっており、地域間格差が縮小していることが分かる。

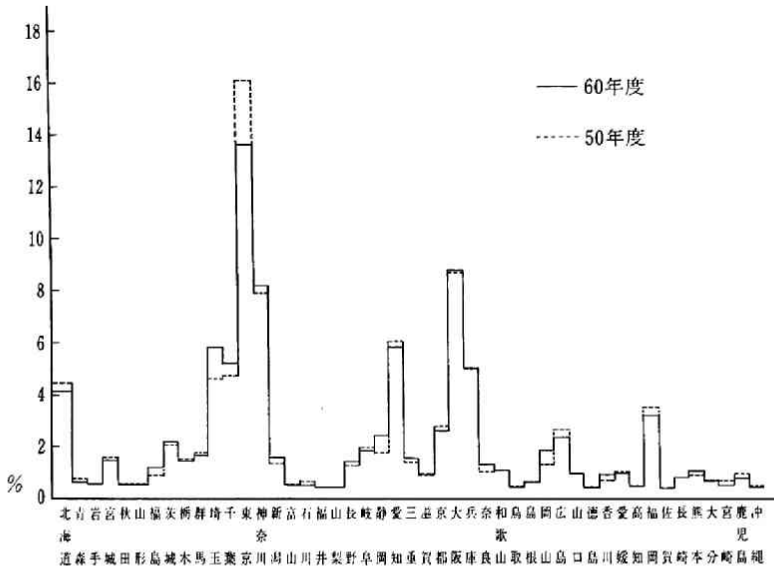
第3-1-2図 地域別総供給情報量



これは、総供給情報量の約8割を占めるテレビジョン放送の影響が大きい。

例えば、総供給情報量の伸び率（60年度／50年度）の全国平均は85.1%であるが、テレビジョン放送が3チャンネル増加した香川及び岡山、同じく2チャンネル増加した静岡が、香川（177.1%）、岡山（173.3%）、

第3-1-3図 地域別総供給情報量シェアの推移



静岡（16.1%）と高い伸び率を示しているのはその典型例である。

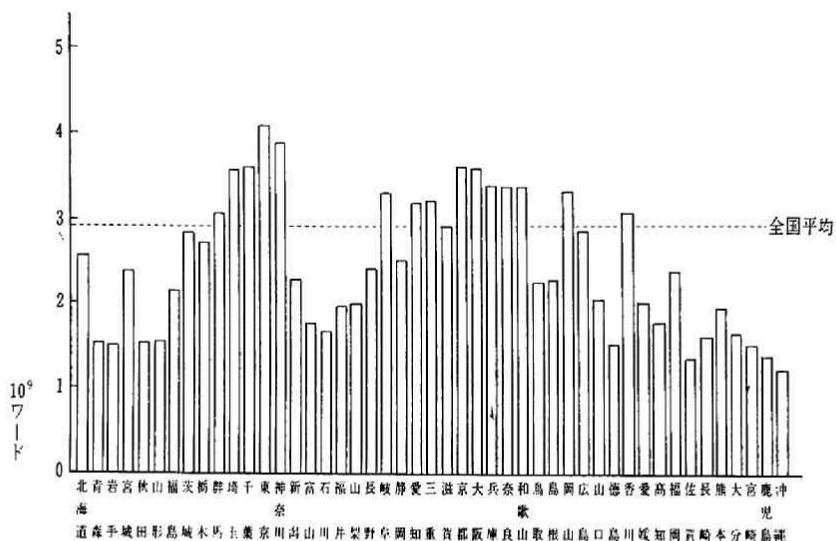
総供給情報量の伸び率（60年度／50年度）の低位3地域は、鹿児島、青森及び鳥取であった。この3地域とも59年度の一人当たり県民所得が低く経済基盤の弱い地域である。

（一人当たり総供給情報量の推移）

60年度の地域別一人当たり総供給情報量は、第3-1-4図のとおりである。

60年度の地域別一人当たり総供給情報量の上位3地域は、東京、神奈川及び京都である。ここで京都が入っているのは、近畿広域圏チャンネルプランの範囲に含まれているためである。東京は全国の情報集中地点であり神奈川はその隣接地域であるため、一人当たり総供給情報量も多くなっている。

第3-1-4図 地域別一人当たり総供給情報量（60年度）



一方、60年度の地域別一人当たり総供給情報量の少ない地域は、沖縄、佐賀、鹿児島、宮崎等であり、これらの県は総供給情報量でみても少なかった地域である。

地域別一人当たり総供給情報量の変動係数は、50年度及び60年度とも0.33であり変化はない。また、地域別総供給情報量の変動係数と比較すると一人当たりの変動係数は約4分の1と低くなっている。

イ メディアグループ別供給情報量

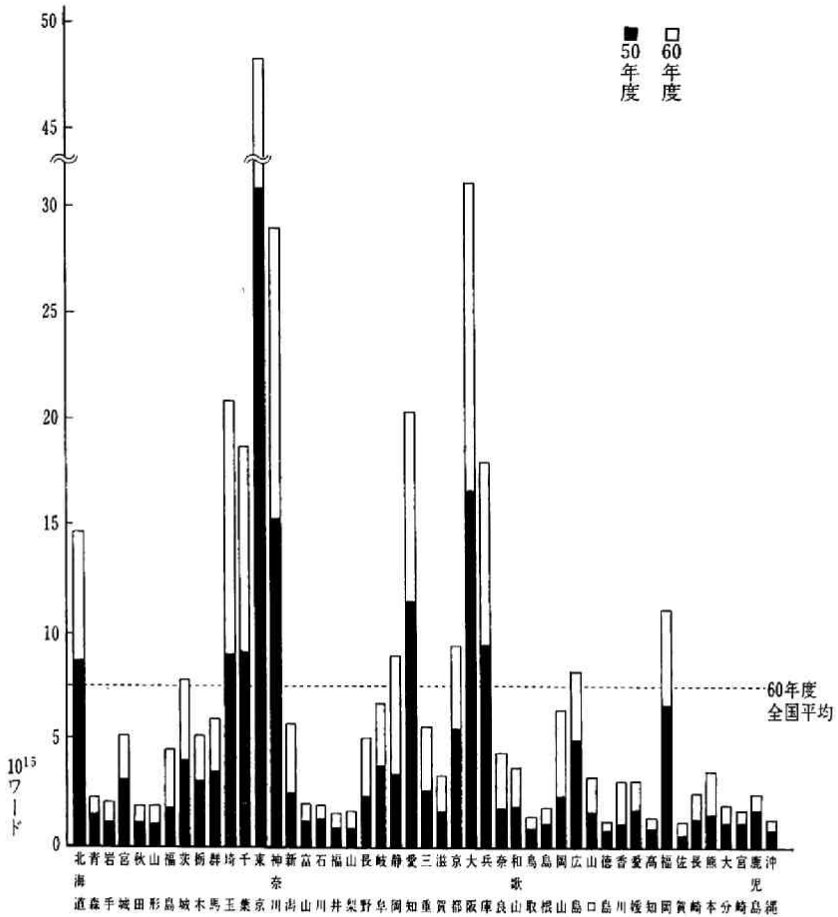
調査対象メディアを、放送系、通信系（電気通信系から放送系を除いたもの）及び輸送・空間系に分けて供給情報量を分析する。

60年度のメディアグループ別供給情報量は第3-1-5図のとおりである。

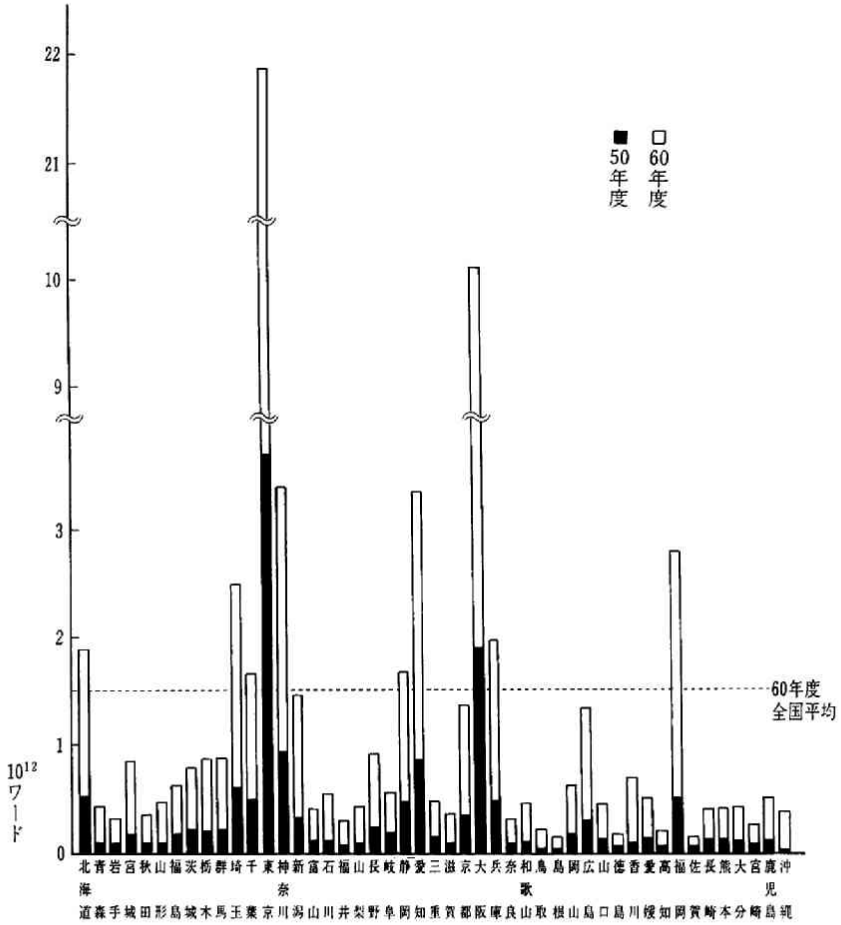
（放送系供給情報量の推移）

第3-1-5図 メディアグループ別供給情報量

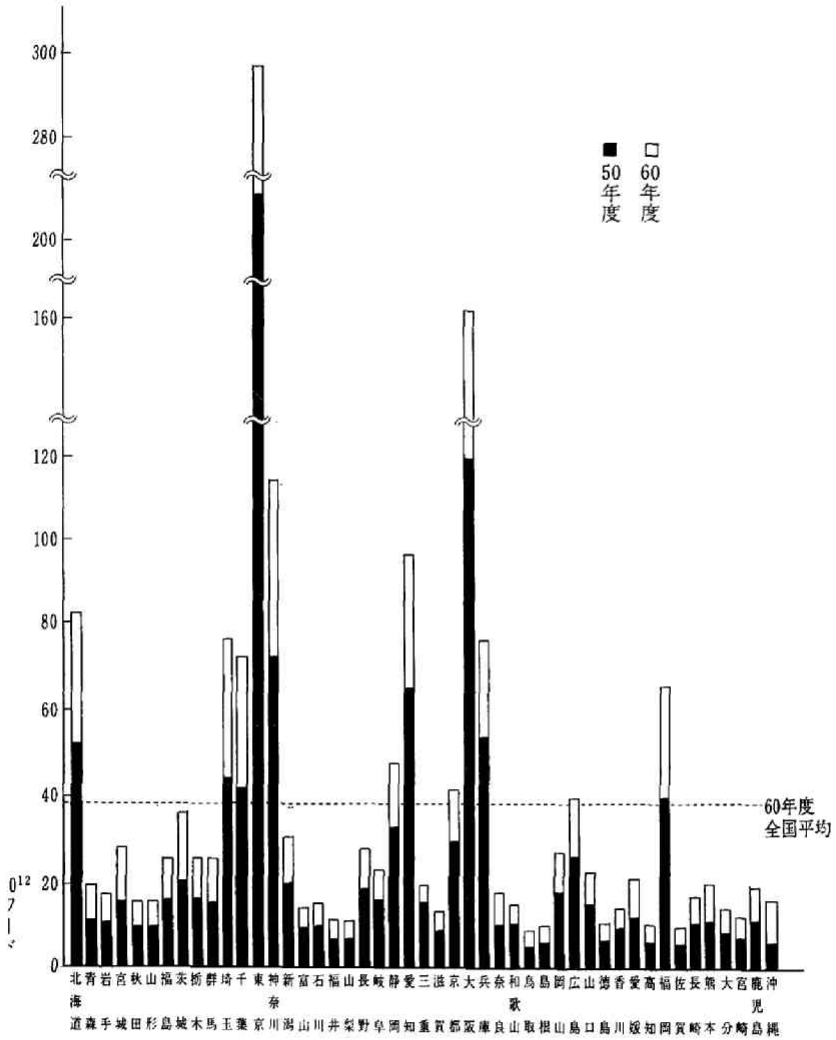
(1) 地域別放送系供給情報量



(2) 地域別通信系供給情報量



地域別輸送・空間系供給情報量



60年度の地域別放送系供給情報量の上位3地域は、東京、大阪及び神奈川であり、下位3地域は佐賀、徳島及び鳥取であった。また、放送系供給情報量の変動係数の推移をみると、50年度の1.35から60年度の1.25へと着実に低下している。

(通信系供給情報量の推移)

60年度の地域別通信系供給情報量の上位3地域は、東京、大阪及び神奈川であった。60年度の通信系供給情報量に占める割合は、東京が30.5% (50年度は23.0%)、大阪が14.1% (同11.8%)、神奈川が4.7% (同5.7%)であった。東京及び大阪の2地域だけで、44.6%であり、総供給情報量の場合と比較すると東京は2.2倍、大阪は1.6倍と相当高いシェアである。のみならず、東京のシェアはこの10年間で7.5ポイント上昇している。

一方、通信系供給情報量の少ない地域には佐賀、島根、徳島、高知等があり、全国平均の15%にも満たない供給情報量であった。60年度の地域別一人当たり通信系供給情報量でも、全国平均の供給情報量の5割に満たない地域が15地域もあり、通信系においては地域間格差がかなり大きくなっている。また、変動係数をみても、50年度の1.73から60年度は2.24へと大きくなっており、通信系供給情報量に関しては明らかに集中化が進み、地域間格差が広がっていることが分かる。

(輸送・空間系供給情報量の推移)

60年度の地域別輸送・空間系供給情報量の上位3地域は、これも東京、大阪及び神奈川である。60年度の輸送・空間系の総供給情報量に上位3地域が占める割合は、東京が16.4% (50年度は17.7%)、大阪が8.9% (同10.0%)、神奈川が6.3% (同6.0%)であり、東京及び大阪はそれぞれシェアが低下している。変動係数でも、50年度の1.39から60年度の1.29へと小さくなっており地域間格差が縮小している。60年度の

一人当たり輸送・空間系供給情報量が全国平均を上回っている地域は東京、大阪、京都及び神奈川だけであるが、供給情報量の少ない地域でも全国平均の7割を超えており、輸送・空間系の地域間格差は小さい。これは、輸送・空間系供給情報量のシェアの約7割を占める新聞が全地域に普及していることによる。

今までみてきたように、放送系及び輸送・空間系の供給情報量の地域間格差は縮小しているが、逆に、通信系供給情報量の地域間格差は広がっている。このことは、放送系及び輸送・空間系による全国的・一般的な情報供給の格差は縮小しているが、電話、データ通信等を通じて供給される個別情報の情報供給格差は広がっていることを表しているものである。

ウ パーソナル・メディア供給情報量

60年度の地域別パーソナル・メディア供給情報量の上位3地域は、東京、大阪及び神奈川となっている。パーソナル・メディアの総供給情報量に占める割合は、東京が30.5%（50年度は24.1%）、大阪が13.9%（同11.8%）、神奈川が4.7%（同5.4%）であった。東京及び大阪の2地域で44.4%となっており、シェアが8.5ポイント上昇した。

60年度の地域別一人当たりパーソナル・メディア供給情報量をみても、全国平均の供給情報量の5割に満たない地域が14地域あり、地域間格差は大きいといえよう。また、変動係数でも、50年度の1.79から60年度の2.23へと大きくなっており、地域間格差が広がっている。

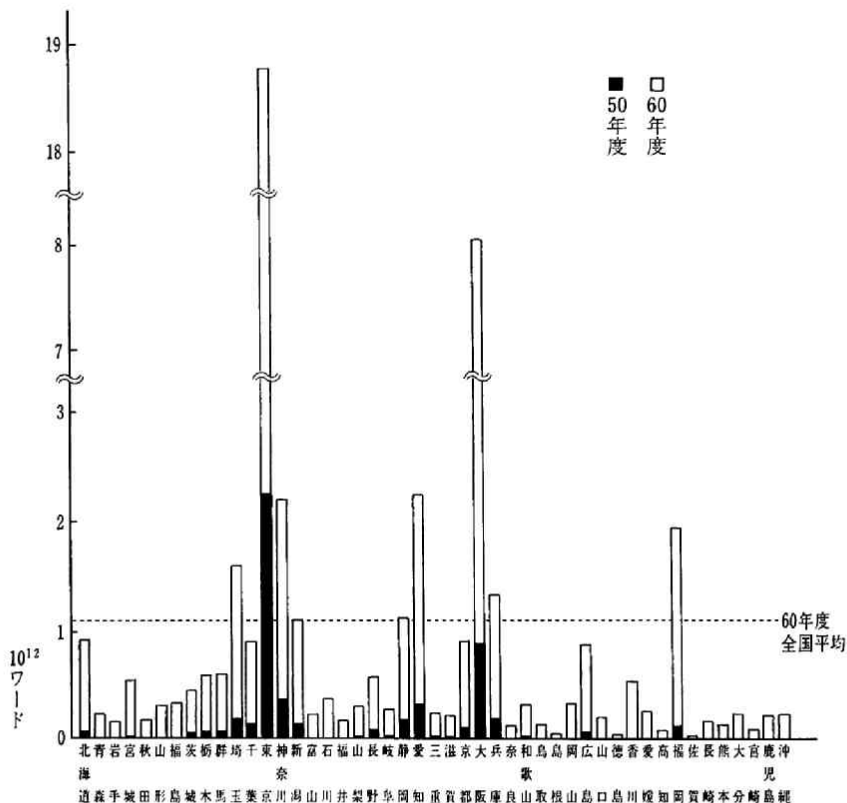
エ 地域間格差の著しいメディア

パーソナル・メディアには地域間格差の著しいメディアが多い。そのうち特に格差の大きい専用データ通信、ファクシミリ、郵便（はがき及び手紙）について分析する（第3-1-6図参照）。

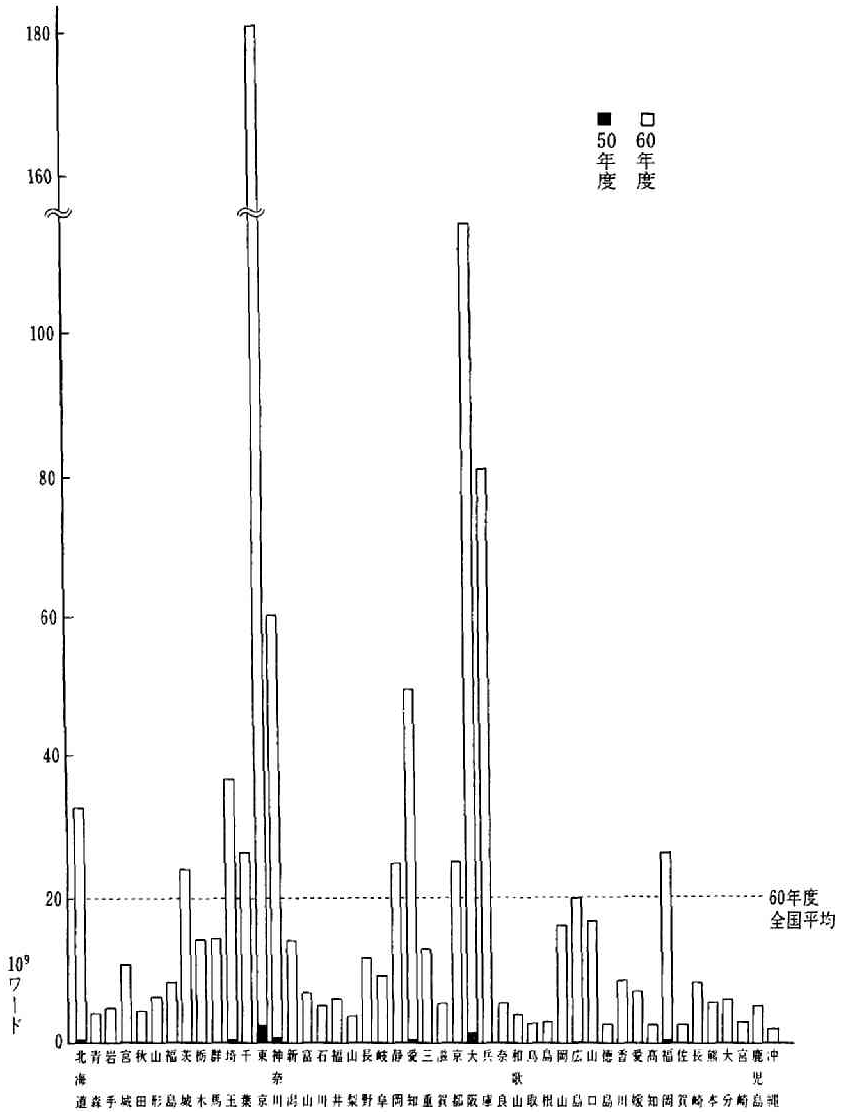
（専用データ通信供給情報量）

第3-1-6図 地域間格差の著しいメディア

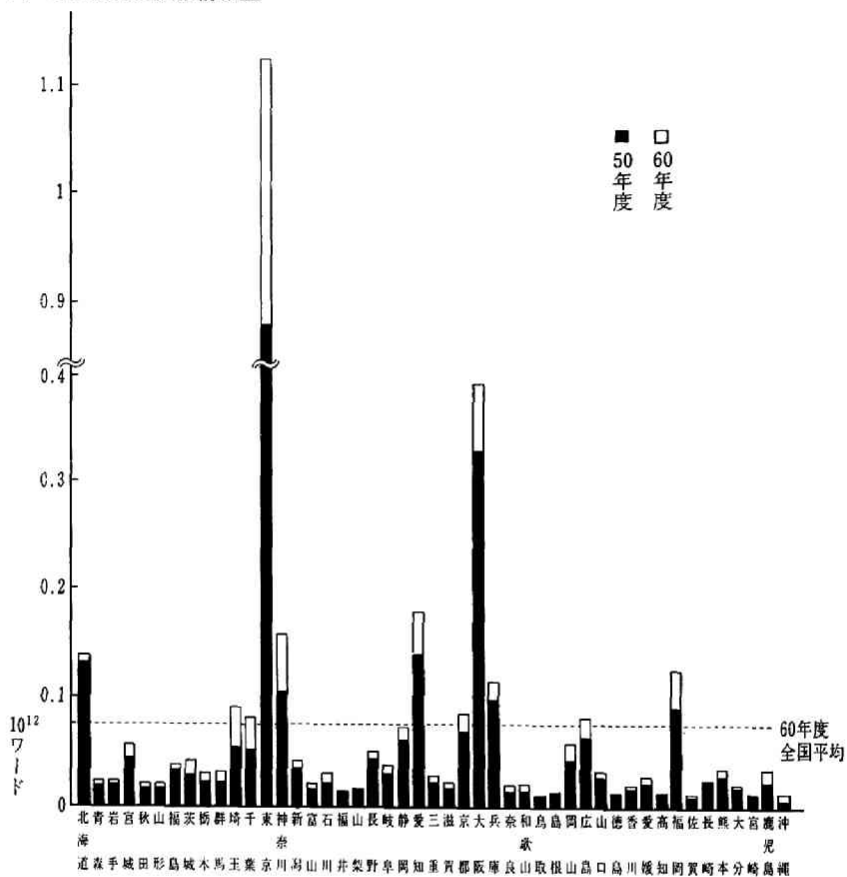
(1) 地域別専用データ通信供給情報量



2) 地域別ファクシミリ供給情報量



(3) 地域別郵便供給情報量



三つのメディアのうち、専用データ通信の格差が最も大きくなっている。例えば、専用データ通信の供給情報量の多い地域のシェアをみると、60年度は東京が37.3%（50年度は40.2%）、大阪が15.9%（同15.3%）であった。これに対し、経済基盤が弱く専用データ通信を利用するような事業所の少ない佐賀、島根、徳島及び高知のシェアは、佐賀が0.1%（50年度は0.0%）、島根が0.1%（同0.0%）、徳島が0.1%（同0.1%）、高知が0.1%（同0.1%）であった。専用データ通信は特に東京集中が著しいメディアである。

（ファクシミリ供給情報量）

ファクシミリ供給情報量の多い地域のシェアをみると、60年度のシェアは、東京が19.2%（50年度は22.2%）、大阪は12.2%（同12.3%）であった。これに対し、ファクシミリ供給情報量の少ない地域である、沖縄は0.2%（50年度は0.2%）、佐賀は0.3%（同0.3%）、徳島は0.3%（同0.3%）、鳥取は0.3%（同0.2%）、高知は0.3%（同0.3%）であった。

（郵便供給情報量）

郵便供給情報量の多い地域のシェアをみると、60年度のシェアは、東京が31.0%（50年度は30.4%）、大阪は10.7%（同11.3%）であった。これに対し、郵便供給情報量の少ない地域である、鳥取は0.3%（50年度は0.4%）、佐賀は0.4%（同0.4%）、徳島は0.4%（同0.4%）、沖縄は0.4%（同0.3%）、島根は0.4%（同0.5%）、高知は0.4%（同0.5%）、福井は0.4%（同0.5%）であった。郵便は専用データ通信に次いで地域間格差が大きい。

（地域間格差の是正と地域経済）

専用データ通信及びファクシミリを利用しているのはほとんど事業所であり、郵便についても差出しの8割以上を事業所が占めている。

このように、事業所による経済活動において利用される代表的な3メディアの東京集中が著しい。経済活動と最も密接に結び付いている、これらのメディアが東京に集中していることは、情報の東京集中、あるいは情報の地域間格差と経済的格差の関係を、最も端的に示すものである。見方を変えれば、総供給情報量のみを見ているだけでは表面化しない問題を提起するものである。

供給情報量の伸びでみても、専用データ通信やファクシミリは急速な伸びを示している。この両メディアは、情報の大量伝達、情報の処理、図面の送付等により企業の経営管理、販売管理、生産管理を容易にすることで、企業の経理、営業、生産活動等に大きく貢献し、本社～支社・工場、企業～企業という距離と組織を超えた経済活動を容易にするものである。

このことは、これらメディアが全国的に整備されることにより、企業や工場の地方進出に資し、地域経済の活性化に寄与することが可能であるということを示すものである。

郵便については、その利用の約半数が金銭関係あるいはダイレクトメールであるように、いわば取引の決済、営業の推進に使われるメディアである。このことを考えれば、郵便に関してみても情報量と地域の経済力との関連性は高いといえよう。

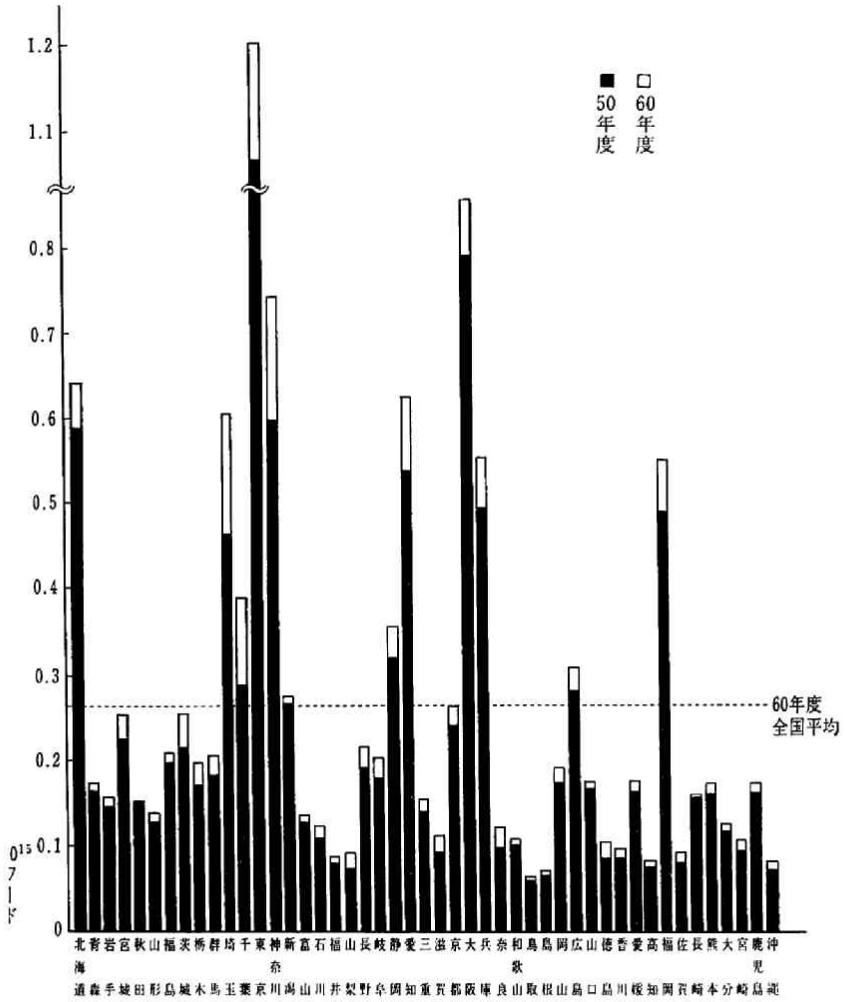
(2) 消費情報量

ア 総消費情報量

60年度の地域別総消費情報量は第3—1—7図のとおりである。

60年度の地域別総消費情報量の上位3地域は、東京、大阪及び神奈川である。上位3地域の総消費情報量に占める割合は、東京が9.7% (50年度は9.8%)、大阪が6.9% (同7.2%)、神奈川が6.0% (同5.5%) となっており、シェアの変動はほとんどない。上位3地域への集中度は、

第3-1-7図 地域別総消費情報量



総供給情報量におけるそれよりも低くなっている。

一方、60年度の地域別総消費情報量の下位3地域は、鳥取、島根及び沖縄であった。下位3地域の総消費情報量に占める割合は、鳥取が0.5%（50年度は0.6%）、島根が0.6%（同0.6%）、沖縄が0.7%（同0.7%）であった。

変動係数も、50年度の0.89から60年度の0.90とほとんど変化はない。

60年度の地域別一人当たり総消費情報量でも、全国平均を100とした場合、最高の徳島の121から最低の沖縄の69までの間に全地域が入っており、一人当たり総消費情報量に関しては地域間格差は小さいといえる。

地域別一人当たり総消費情報量の変動係数の推移は、50年度及び60年度とも0.10であり、変動係数自体も極めて小さく、地域間格差はあまりないことが分かる。

イ メディアグループ別消費情報量

調査対象メディアを、放送系、通信系及び輸送・空間系に分けて消費情報量を分析する。

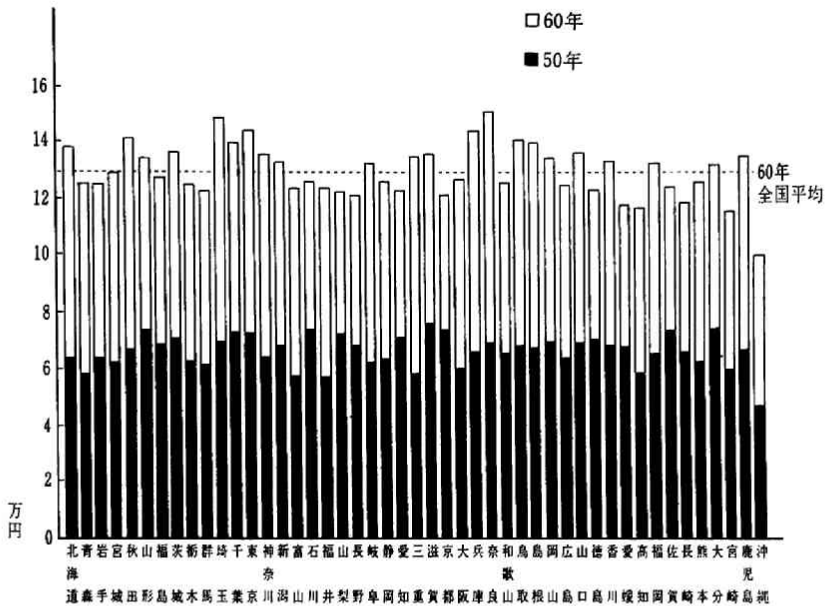
60年度の放送系消費情報量の上位3地域は、総消費情報量の場合と同じで、東京、大阪及び神奈川であった。下位3地域は鳥取、島根及び沖縄であった。放送系の消費情報量の変動係数は、50年度の0.88から60年度の0.89とほとんど変化はない。

60年度の地域別一人当たり放送系消費情報量は、テレビジョン受信機等の保有率が高く、放送局も各地に開局してきたことなどにより、ほとんどの地域が全国平均の8割以上あり、地域間格差は小さいといえる。

通信系については、定義上、供給情報量＝消費情報量であるので供給情報量の分析と同じ結果になる。

60年度の輸送・空間系消費情報量の上位3地域は東京、大阪及び神奈

第3-1-8図 地域別情報通信関係支出



「家計調査年報」(総務庁)により作成

(注) 数値は都道府県庁所在都市のものである。なお、50年及び60年の福岡県は福岡市と北九州市の平均であり、60年の神奈川県は横浜市と川崎市の平均である。

川であり、下位3地域は鳥取、福井及び島根であった。

一人当たり輸送・空間系消費情報量をみると、放送系と同じように最低の地域でも全国平均の70%あり、地域間格差は小さい。

これは、放送系、輸送・空間系メディアの代表であるマス・メディアのテレビジョン放送、新聞が主に家庭を対象に情報を提供するものであり、家庭における情報化が全国的にほぼ同水準であることを反映している(第3-1-8図参照)。

2 情報化の地域間格差

前項で行った都道府県別の情報流通量の分析とは別に、ここでは、地

域別情報流通センサスの現状分析を受けて、東京、大阪及び名古屋の三大都市圏とその他との対比で、供給情報量の格差について記述する。

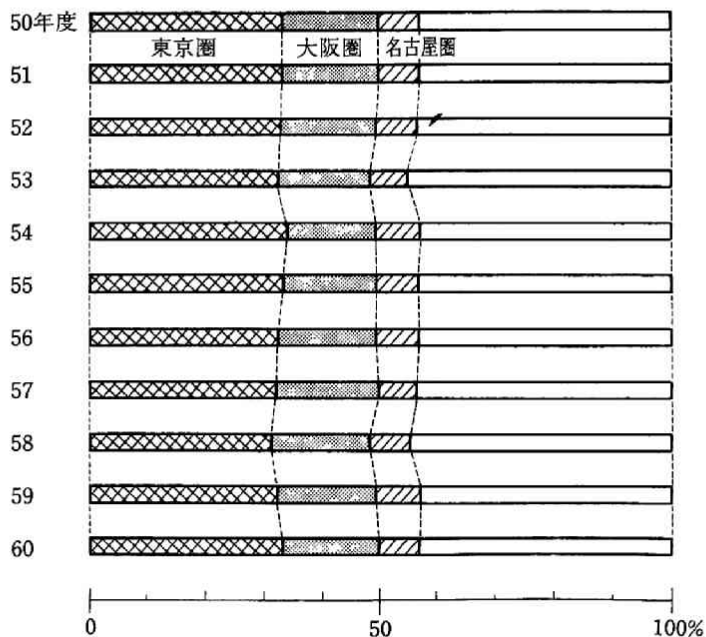
また、情報化の地域間格差をみる上では、情報量のほかに情報の内容の観点から分析する必要があるため、マス・メディアの情報内容について調べる。

(1) 供給情報量の格差

(総供給情報量の推移)

60年度の三大都市圏における総供給情報量の全国に占めるシェアは、合計で57.0%であり、これは50年度の57.4%から0.4ポイントの低下である(第3-1-9図参照)。

第3-1-9図 三大都市圏別総供給情報量の推移



(注) 東京圏 (東京都, 神奈川県, 千葉県, 埼玉県)
 大阪圏 (大阪府, 京都府, 兵庫県)
 名古屋圏 (愛知県, 三重県)

これを、三大都市圏別にみると、60年度における東京圏の総供給情報量は、33.0%であり、全国の3分の1を占めている。対50年度比で見ると、東京圏の総供給情報量の伸びは1.82倍であるが、これは、全国平均(1.87倍)をやや下回っており、シェアで見ても、50年度の33.5%から0.5ポイント低下している。また、大阪圏、名古屋圏のシェアは、横ばいとなっている。

以上のように、三大都市圏のシェアは、いずれも相対的に横ばいで推移している。前項の都道府県別にみた場合は、東京のシェアが下がり、東京と地方との格差は縮小の傾向にあるとされていた。しかしながら、これは、東京という巨大都市が外延化し、千葉、埼玉等の東京圏に一部がシフトしたことを示しており、大勢としては、著しい変動はないことが分かる。

(放送系供給情報量の推移)

60年度の三大都市圏における放送系供給情報量のシェアは、57.0%であり、総供給情報量のシェアと等しく、また、各大都市圏のシェアも同じであった。

これは、総供給情報量の中に占める放送系供給情報量の比率が極めて高いので、両者は、同様の傾向となって現れるためである。

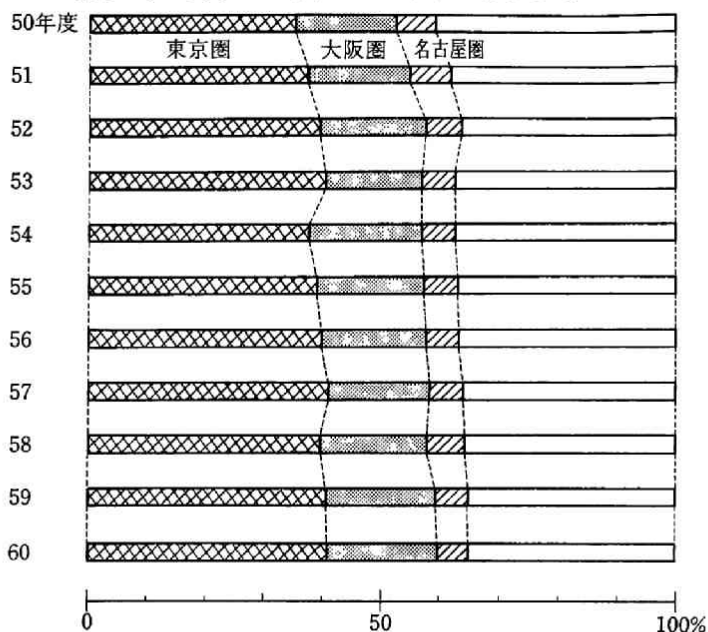
(通信系供給情報量の推移)

通信系メディアは、電話、データ通信、ファクシミリ等の企業通信において大量に使用されるメディアを含むため、地域経済の動向を的確に把握し得る指標である。

60年度の三大都市圏における通信系供給情報量のシェアは、65.1%と全国の7割近くを占めている。50年度との対比で見ると、59.2%から5.9ポイントと大幅な上昇となっている(第3-1-10図参照)。

これを三大都市圏別にみると、東京圏は41.0%と、総供給情報量(33.0

第3-1-10図 三大都市圏別通信系供給情報量の推移



%) が全国に占める比率に比べても8ポイント以上高くなっており、圧倒的なシェアを占めている。これを個別メディアごとにみると、専用データ通信は46.5%、公衆データ通信は41.6%、ファクシミリは32.2%を占めている。これは、東京において活発な企業・経済活動が展開されていることを表わしている。

また、50年度との対比でみると、東京圏は5.4ポイントの上昇、大阪圏も17.2%から1.6ポイントの上昇であった。名古屋圏は6.5%から1.1ポイント低下であり、総供給情報量(7.4%)に比べても2.0ポイント低く、通信の面からみた経済活動における名古屋圏の相対的な地盤沈下がうかがわれる。

(輸送・空間系供給情報量の推移)

60年度の三大都市圏における輸送・空間系供給情報量のシェアは、

第3-1-11図 三大都市圏別輸送・空間系供給情報量の推移



52.6%と全国の半分以上を占めている。50年度との対比でみると、54.8%から2.2ポイント低下している（第3-1-11図参照）。

これを各都市圏別にみると、東京圏が全国の3分の1近い30.9%を占めており、大阪圏の15.4%の約2倍になっている。また、名古屋圏は、6.4%であった。

50年度との対比でみると、東京圏、名古屋圏はほとんど動きがないが大阪圏が17.0%から1.6ポイント低下している。

（東京圏に集中する企業通信）

現在の我が国における情報化をリードしている企業通信における情報の供給は、通信系供給情報量の4割以上が東京圏によって供給されていることからしても、圧倒的に東京圏に集中していることが分かる。

(2) 地域における情報の独自性

今日、情報の東京集中が言われているが、これは情報量の集中のほか、流通する情報の内容においても、東京発信の情報が圧倒的に多く、地方からの発信が極めて少ないという点を含めて言われるものである。とりわけ、国民が接触する機会が最も多く、かつ世論形成に大きな影響を及ぼすマス・メディアについて、この傾向が顕著である。したがって、地域の情報化の進展を正確に把握するためには、前項で取り上げた情報量の分析とは別に、情報の内容面について分析する必要がある。

ここでは、供給情報量の大半を占めるマス・メディアのうち、テレビジョン放送、新聞等における地域独自の情報比率についてみる。

ア 東京に依存する地域のテレビジョン放送

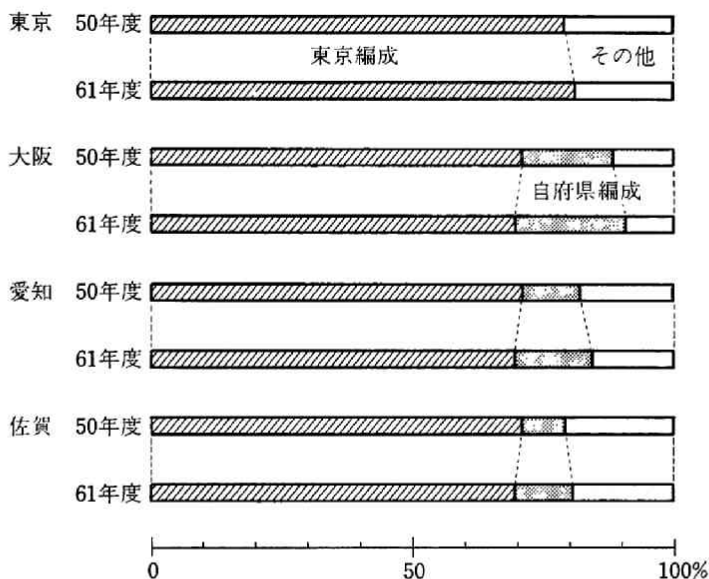
総供給情報量の約8割を占めるテレビジョン放送は、地域における民間放送事業の開局等により、地域の情報化に多大に寄与している。このテレビジョン放送について、東京、大阪、愛知及び佐賀（地域別情報流通センサスにおいて、テレビジョン放送の供給情報量が最も少ない県）の4都府県における総放送時間に占める自局制作番組等の比率をみる。

(NHK 総合放送)

61年度におけるNHK総合放送の自局編成比率（ここでは、全国各地の放送局が自局で編成する番組放送時間及び地域独自の番組放送時間の合計が総放送時間に占める比率をいう。）は、全局平均では13.7%である。これを各放送局別にみると、東京は全国放送を行っているNHKの番組制作の中心であるという性格から、80.8%と高い比率となっている。大阪は21.8%と東京に次ぐ比率ではあるが、反面、東京編成比率が69.1%を占めている。また、愛知は15.3%、佐賀は11.7%となっている（第3—1—12図参照）。

次に、自局編成比率の推移をみると、年度により増減はあるものの、

第3-1-12図 NHK 総合放送の局別編成時間比率の推移



NHK 資料により作成

61年度は対50年度比で見ると、全局平均で3.1ポイント、大阪（4.2ポイント）、愛知（3.9ポイント）、佐賀（3.2ポイント）とも着実に上昇している。

以上のように、NHKの総合放送については、各地の局とも総放送時間の7割近くは、東京で編成された番組を放送しているが、自局編成の番組比率は、着実に高まっていることが分かる。

（民間放送）

民間放送についてみると、総放送番組に占める自社制作番組の比率は、全社平均で17.7%となっている。このうち、在京5社の平均では、61.0%と在京キー局の自社制作番組の比率の高さが顕著である（第3-

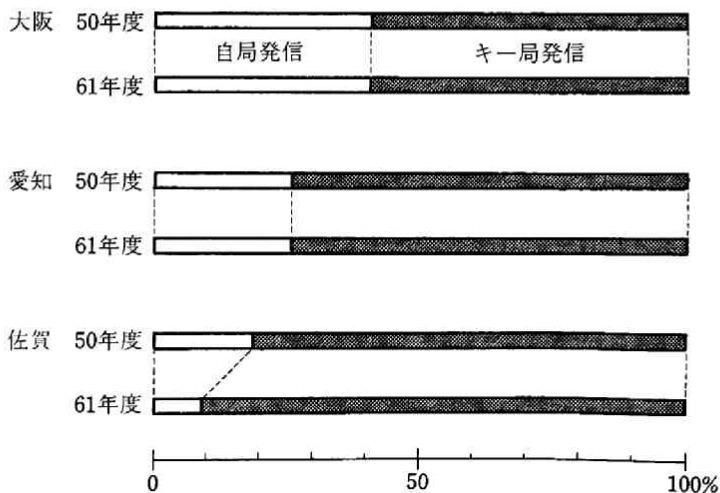
1-13表参照)。

また、61年の自社制作比率（ここでは、それぞれの府県における民間

第3-1-13表 民間放送の自社制作番組の比率

比 率	社 数
50%以上	8社
40%以上50%未満	3社
30%以上40%未満	4社
20%以上30%未満	4社
10%以上20%未満	41社
10%未満	42社
全社平均	17.7%
在京5社を除く平均	15.5%
在京5社平均	61.0%

第3-1-14図 民間放送の自社制作番組放送時間比率の推移



放送局全社の総放送時間に占める自社制作番組の放送時間の比率をいう。)をみると、在京5社を除く全国平均では、21.9%である。在京5社では、そのレギュラー番組に限ってみると、自社制作比率が90%以上と極めて高い水準になっている。

大阪の民間放送5社平均の自社制作比率は40.4%、愛知の5社では、25.4%、また、佐賀では、8.9%にとどまっている(第3-1-14図参照)。

これを50年からの推移でみると、民間放送の全局平均(東京を除く。)では、19.2%から2.7ポイント上昇している。また、各地域における自社制作比率は、大阪では40%前後、愛知では25%前後で推移しており、ともにほとんど動きはない。佐賀は、50年では18.6%であったが、57年以降は10%以下の低い比率で推移しており、東京への依存がますます高まっていることが分かる。

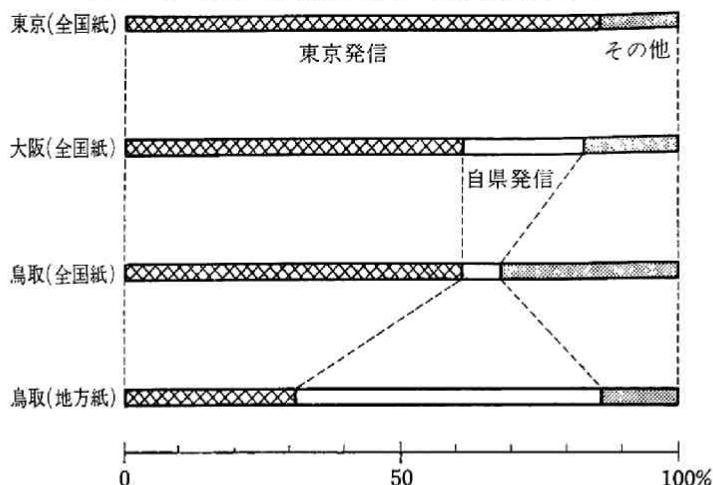
このように、民間放送の自社制作比率は、東京に次いで高い大阪でさえ東京制作の番組比率が約6割を占めており、佐賀においては9割以上となっていることから、放送番組の東京に対する依存は、民間放送において強いことが分かる。

イ 全国紙に比し地域に密着している地方紙

東京、大阪及び鳥取(地域別情報流通センサスにおいて、新聞の供給情報量の最も少ない県)における全国紙のそれぞれ1紙と鳥取における地方紙の1紙について、紙面(広告部分、テレビ・ラジオ欄を除く。)に占める東京発信の記事と地方発信の記事の比率を調べる。

全国紙についてみると、東京版では東京発信の記事比率が85.5%であるのに対して、大阪版は61.1%、鳥取版は60.8%とほとんど同様な比率である。次に、自府県発信の記事比率をみると、大阪版は22.2%、鳥取版は6.8%と、大阪はかなり高い比率である。全国紙の鳥取版は、その

第3—1—15図 新聞紙面における発信地別記事比率



他の府県からの情報比率が32.3%と高いことが分かる。

一方、鳥取の地方紙の紙面では、東京発信の記事比率が26.2%であるのに対して自県発信の記事比率が61.1%を占め、全国紙の鳥取版に比べ、地域独自の情報比率が非常に高くなっている(3—1—15図参照)。

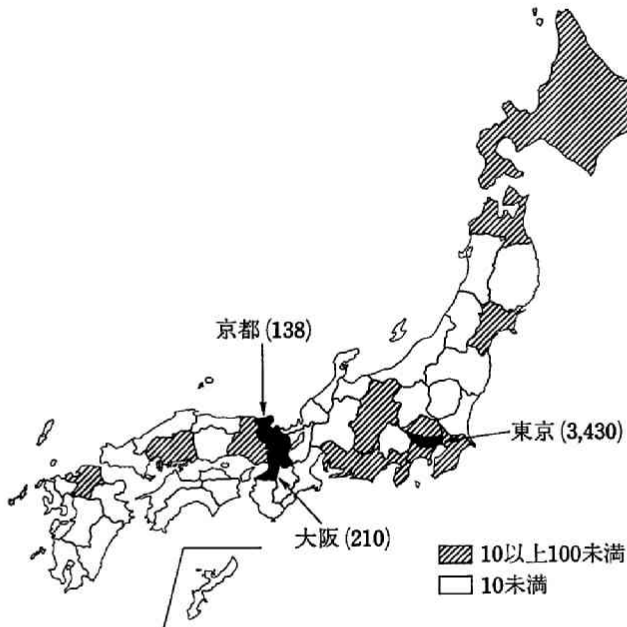
このように、新聞紙面においては、全国紙の府県版では、6割以上の情報を東京から得ており、テレビジョン放送と同様に東京に対する記事の依存が高い一方、地方紙においては、地域独自の情報である自県発信の比率が6割以上と高く、地域に密着したメディアであることが分かる。

ウ 東京に偏在する発行所

書籍・雑誌等の発行所を所在する都道府県別にみると、61年度においては、全国の8割に当たる3,430社が東京に集中している(第3—1—16図参照)。

これは、大阪の210社、愛知の54社と比較して圧倒的多数であり、出版による情報の多くが東京から発信されていることが明らかである。

第3-1-16図 都道府県別発行所数



「出版年鑑」(編出版ニュース社)により作成

エ 東京に集中するマス・メディア情報

以上のように、テレビジョン放送、新聞等の我が国のマス・メディアにおいて供給されている情報の内容の多くは、東京から発信されている。マス・メディアが文化や世論の形成に大きな影響を与えるという重要性にかんがみると、情報量の東京への圧倒的集中と合わせて、数字に表れる以上に全国に与える東京の影響が大きいといえる。また、東京に次ぐ大都市圏である大阪においてさえ、その情報の大半を東京に依存している。これは、かつて我が国の有力な情報の発信地であった大阪圏でさえ地盤沈下をきたし、一地方圏としての役割にとどまっていることを端的に表している。

3 情報化の進展と地域性

地域の現状をみるため、ここでは情報化との関係が強い県民所得等の各指標の推移等について分析し、さらに、それらの指標と情報化の関連性について分析する。

(1) 地域の現状

ア 県民所得

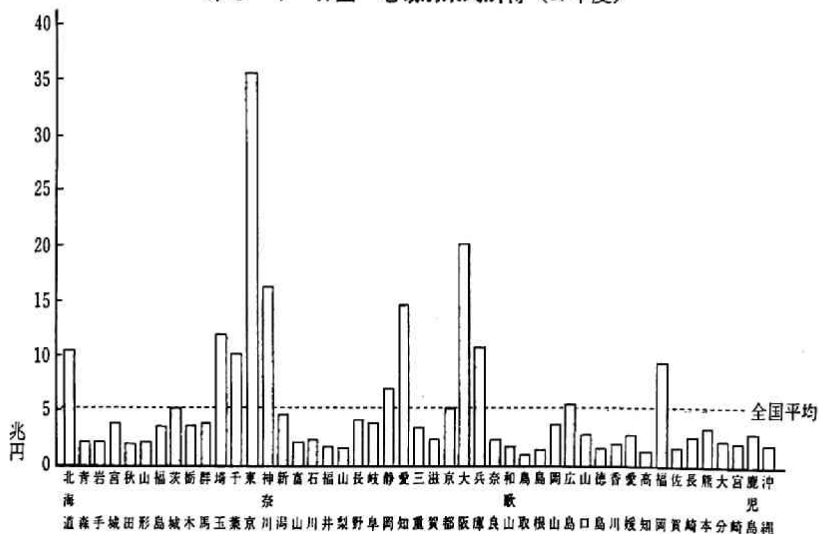
地域の経済状態を示す代表的な指標に県民所得がある。

59年度の地域別県民所得は、第3-1-17図のとおりである。

我が国の国民所得は、50年度は125兆9千億円、59年度は247兆4千億円と9年間で1.96倍となっている。

県民所得の上位3地域は、東京、大阪及び神奈川であり大都市圏に集中している。59年度の我が国の国民所得に占める割合は、東京が14.4%

第3-1-17図 地域別県民所得（59年度）

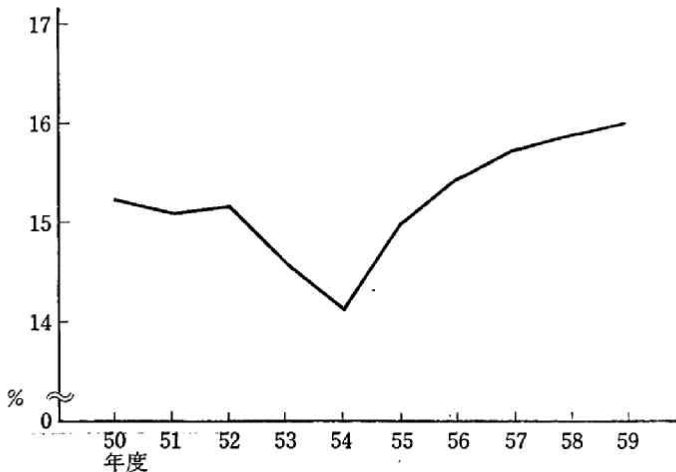


「県民経済計算年報」(経済企画庁)により作成

(50年度は14.8%)、大阪が8.2% (同8.5%)、神奈川が6.5% (同6.3%)と東京及び大阪のシェアが低下している。下位3地域は鳥取、高知及び島根という過疎地域である。

次に、一人当たり県民所得によって地域別所得格差をみると、30年代後半から50年代初頭までの経済成長の過程において、ほぼ一貫してその格差は縮小していた。その背景としては、①地方圏の社会資本の整備、政府の工場分散政策の推進等から、大都市に集中していた工場が地方圏に移り、それによって地方の雇用増と所得の向上がもたらされたこと、②地方交付税や公共投資等の財政による地方への所得移転が行われたことなどがある。これを変動係数でみると50年度の15.23%から徐々に低下し54年度には14.12%となった。しかし、55年度からは格差の拡大傾向が始まり、59年度には、15.98%まで拡大し、50年代で最大の格差となった(第3-1-18図参照)。

第3-1-18図 一人当たり県民所得の変動係数の推移



「県民経済計算年報」(経済企画庁)により作成

第3-1-19表 一人当たり県民所得の順位

50 年 度			55 年 度			59 年 度		
東大 奈	京阪川島知庫都賀岡葉玉山川山重岡川野口阜木城鴻井道馬良媛島城賀取梨田形島本山分根知崎崎手森縄島	100.0 80.9 77.5 75.3 73.2 72.6 71.8 71.0 70.1 69.0 68.0 67.8 67.7 67.3 67.2 66.5 65.7 65.1 65.1 65.0 64.9 64.3 64.0 63.5 63.4 62.0 61.6 61.0 60.9 60.8 60.3 59.6 59.4 59.3 59.1 58.8 58.7 57.5 56.3 55.3 55.1 54.8 54.5 53.1 52.8 51.6 50.8	東大 奈	京阪川知都賀島庫岡山葉玉山川重野木山岡馬道井城阜川城鴻口梨賀島本分媛良山田取島知形崎根手崎島森縄	100.0 83.1 78.4 75.4 74.6 73.5 72.9 72.1 71.6 70.6 70.3 70.0 69.2 68.0 67.9 67.8 67.1 67.0 66.4 66.3 65.9 65.5 65.0 65.0 64.5 64.0 63.4 62.0 61.0 60.7 60.6 60.4 60.4 60.1 59.7 59.1 58.2 58.2 57.9 57.1 56.9 54.8 54.2 52.5 51.5 49.6	東大 奈	京阪知川賀都庫玉島葉木岡馬野岡重梨山山川阜城井城鴻道川口本賀島媛良分根島形取田崎手知島山崎森縄	100.0 77.3 75.7 73.4 71.1 68.8 68.2 67.7 66.9 66.7 66.0 66.0 65.2 64.8 64.7 64.7 64.3 64.2 63.8 63.4 63.1 62.3 61.4 60.6 60.5 59.4 58.9 57.7 57.6 57.4 57.1 56.7 56.6 56.3 55.6 55.4 54.9 53.7 52.6 52.3 52.1 52.0 51.7 49.6 48.9
海	岐富石岡三靜香長山岐枋宮新福北群奈愛徳茨佐鳥山秋山福熊和大島高宮長岩青沖鹿		海	岐富石岡三長枋岡靜群北福宮岐香茨新山山佐福熊大愛奈和秋鳥徳高山宮島岩長鹿青沖		海	岐茨福宮新北香山熊佐福愛奈大島徳山鳥秋宮岩高鹿和長青沖	
歌			歌			児歌		
児			児					

「県民経済計算年報」(経済企画庁)により作成

(注) 東京を100とした指数である。

東京を100とした指数でも、50年度は最低の地方でも東京の5割を超えていたが55年度、59年度と年度が進むほど格差が広がり、59年度では5割未満であった（第3—1—19表参照）。

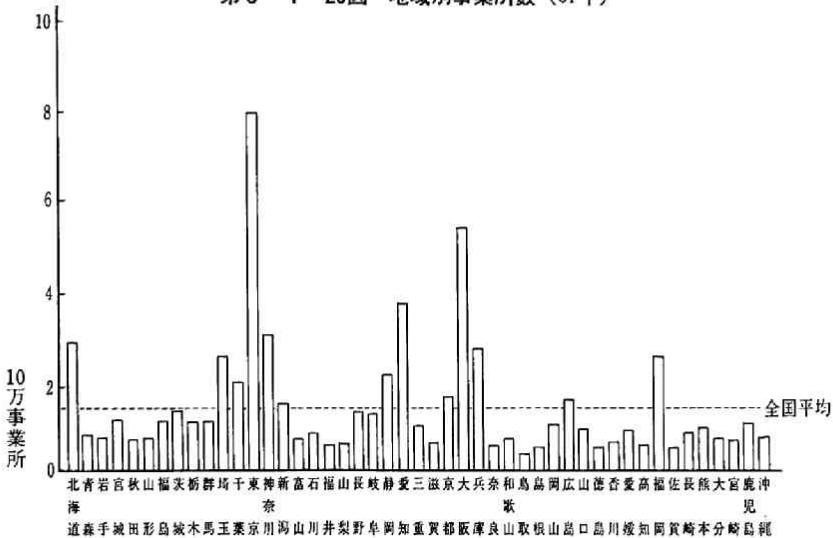
50年代後半は、県民所得との相関が強い企業活動で主に利用される専用データ通信及びファクシミリの供給情報量が飛躍的に伸びて、通信系供給情報量の地域間格差が出るとともに、県民所得の地域間格差が拡大した時期であり、両者の相関関係を示している。

59年度の一人当たり県民所得の多い地域は、東京、大阪、愛知、神奈川県等であり、通信系供給情報量の多い地域とほぼ同じである。

イ 事業所数

通信系供給情報量の大半は、主に企業で利用されているメディアによる供給情報で占められており、近年の情報化は企業の情報化を中心に進んでいる。また、民間放送のスポンサー、新聞及び雑誌の広告出稿者の

第3—1—20図 地域別事業所数（61年）



「事業所統計調査報告」（総務庁）により作成

大半は事業所である。このことから事業所数と情報化は密接な関係にあると考えられる。

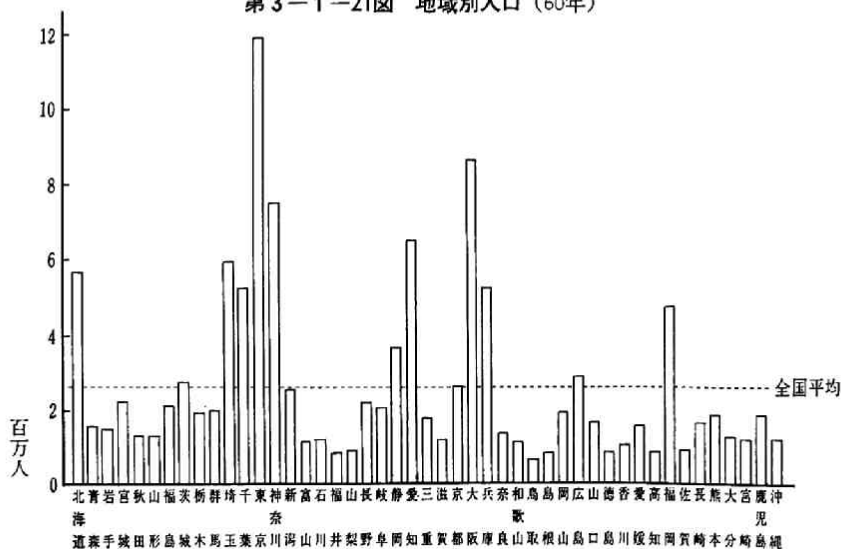
61年の地域別事業所数は、第3—1—20図のとおりである。

全国の実業所数は、50年の559万2千事業所から61年の670万9千事業所へと20.0%増加（年平均伸び率1.7%）している。

61年の事業所数の上位3地域は、東京、大阪及び愛知であり、全国の実業所数に対する割合は東京が11.9%（50年は12.2%）、大阪が8.0%（同7.9%）、愛知が5.5%（同5.4%）となっており、東京のシェアがやや低下しているがシェアの変化はほとんどない。

伸び率（61年/50年）の高い地域は埼玉、千葉、沖縄、神奈川等があり、東京に隣接する地域が目立っている。これは、各種機能が東京に集中しており、それを求めて東京に進出しようとした事業所が多く、東京における活発なオフィスピルの建築にもかかわらず、それを上回る事務

第3—1—21図 地域別人口（60年）



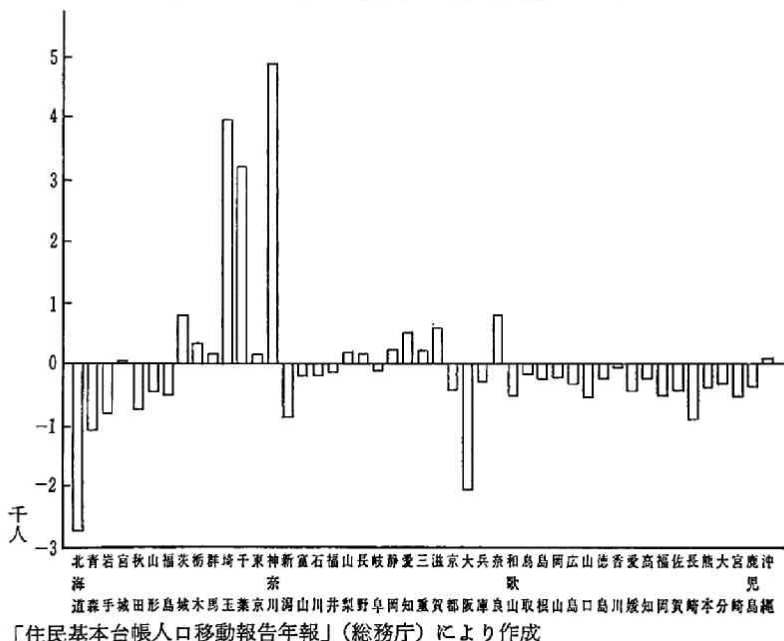
所需要があり、賃料の上昇もあって東京周辺部での需要が高まっていることなどが原因と考えられる。

61年の一人当たり事業所数の多い地域は、福井、石川、山梨、東京等である。しかし、事業所当たり従業者数でみると、東京が10.0人と事業所規模が全国一大きいのに対し、他の3地域は7人以下であり事業所規模が小さいものとなっている。東京周辺の地域である埼玉、千葉及び神奈川では事業所当たりの従業者数が増加しており、徐々に規模の大きい事業所が増加していることを示している。

一方、伸び率の低い地域には、富山、島根、新潟等の日本海沿岸の地域が多い。

ウ 人口

第3-1-22図 地域別人口社会増加数（60年）



第3-1-23表 地域別人口の推移

区 別	昭和50年		昭和55年		昭和60年		
	人口(人)	人口(人)	増 数(人)	減 率(%)	人口(人)	増 数(人)	減 率(%)
北海道	5,338,206	5,575,989	237,783	4.5	5,679,439	103,450	1.9
	1,468,646	1,523,907	55,261	3.8	1,524,448	541	0.0
	1,385,563	1,421,927	36,364	2.6	1,433,611	11,684	0.8
	1,955,267	2,082,320	127,053	6.5	2,176,295	93,975	4.5
	1,232,481	1,256,745	24,264	2.0	1,254,032	△ 2,713	△ 0.2
	1,220,302	1,251,917	31,615	2.6	1,261,662	9,745	0.8
	1,970,616	2,035,272	64,656	3.3	2,080,304	45,032	2.2
	2,342,198	2,558,007	215,809	9.2	2,725,005	166,998	6.5
	1,698,003	1,792,201	94,198	5.5	1,866,066	73,865	4.1
	1,756,480	1,848,562	92,082	5.2	1,921,259	72,697	3.9
	4,821,340	5,420,480	599,140	12.4	5,863,678	443,198	8.2
	4,149,147	4,735,424	586,277	14.1	5,148,163	412,739	8.7
	11,673,554	11,618,281	△ 55,273	△ 0.5	11,829,363	211,082	1.8
	6,397,748	6,924,348	526,600	8.2	7,431,974	507,626	7.3
	2,391,938	2,451,357	59,419	2.5	2,478,470	27,113	1.1
	1,070,791	1,103,459	32,668	3.1	1,118,369	14,910	1.4
	1,069,872	1,119,304	49,432	4.6	1,152,325	33,021	3.0
	773,599	794,354	20,755	2.7	817,633	23,279	2.9
	783,050	804,256	21,206	2.7	832,832	28,576	3.6
2,017,564	2,083,934	66,370	3.3	2,136,927	52,993	2.5	
1,867,978	1,960,107	92,129	4.9	2,028,536	68,429	3.5	
3,308,799	3,446,804	138,005	4.2	3,574,692	127,888	3.7	
5,923,569	6,221,638	298,069	5.0	6,455,172	233,534	3.8	
1,626,002	1,686,936	60,934	3.7	1,747,311	60,375	3.6	
985,621	1,079,898	94,277	9.6	1,155,844	75,946	7.0	
2,424,856	2,527,330	102,474	4.2	2,586,574	59,244	2.3	
8,278,925	8,473,446	194,521	2.3	8,668,095	194,649	2.3	
4,992,140	5,144,892	152,752	3.1	5,278,050	133,158	2.6	
1,077,491	1,209,365	131,874	12.2	1,304,866	95,501	7.9	
1,072,118	1,087,012	14,894	1.4	1,087,206	194	0.0	
581,311	604,221	22,910	3.9	616,024	11,803	2.0	
768,886	784,795	15,909	2.1	794,629	9,834	1.3	
1,814,305	1,871,023	56,718	3.1	1,916,906	45,883	2.5	
2,646,324	2,739,161	92,837	3.5	2,819,200	80,039	2.9	
1,555,218	1,587,079	31,861	2.0	1,601,627	14,548	0.9	
805,166	825,261	20,095	2.5	834,889	9,628	1.2	
961,292	999,864	38,572	4.0	1,022,569	22,705	2.3	
1,465,215	1,506,637	41,422	2.8	1,529,983	23,346	1.5	
808,397	831,275	22,878	2.8	839,784	8,509	1.0	
4,292,963	4,553,461	260,498	6.1	4,719,259	165,798	3.6	
837,674	865,574	27,900	3.3	880,013	14,439	1.7	
1,571,912	1,590,564	18,652	1.2	1,593,968	3,404	0.2	
1,715,273	1,790,327	75,054	4.4	1,837,747	47,420	2.6	
1,190,314	1,228,913	38,599	3.2	1,250,214	21,301	1.7	
1,085,055	1,151,587	66,532	6.1	1,175,543	23,956	2.1	
1,723,902	1,784,623	60,721	3.5	1,819,270	34,647	1.9	
1,042,572	1,106,559	63,987	6.1	1,179,097	72,538	6.6	
全 国	111,939,643	117,060,396	5,120,753	4.6	121,048,923	3,988,527	3.4

「国勢調査報告」(総務庁)により作成

(注) 昭和55年の増減は50年との比較であり、60年の増減は55年との比較である。

60年の地域別人口は、第3—1—21図のとおりである。

全国の人口は、50年の1億1,194万人から60年の1億2,105万人へと8.1%（年平均伸び率0.8%）増加している。

日本経済は二度の石油危機等により、高度成長から低成長への転換を余儀なくされた。これにつれて地方圏から大都市圏への人口集中の動きは鎮静化し、50年代に入ると、Uターン、Jターンといった大都市圏から地方圏への人口の逆流現象もみられるようになった。しかし、50年代後半以降は地方経済の低迷に伴い人口移動でも大都市圏への集中傾向が再び現れ、とりわけ東京圏への一点集中傾向が強まっている。

60年の人口社会増加数をみると、神奈川、埼玉及び千葉が圧倒的に多く全体の73.4%を占めている（第3—1—22図参照）。

人口の伸び率（60年／50年）でも、伸び率の高い地域は千葉、埼玉、奈良、茨城、神奈川等となっており、東京圏の伸びが目立っている（第3—1—23表参照）。

エ 旅客数

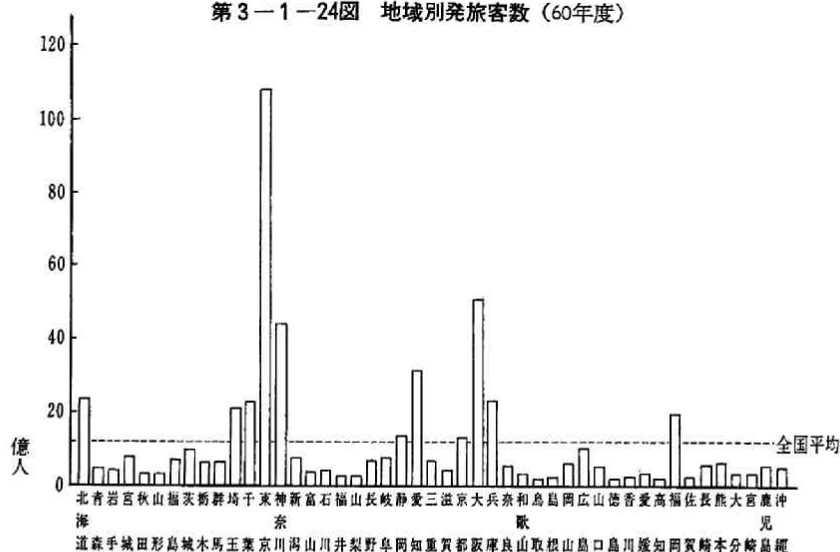
情報の伝達は通信メディアにおいて主に行われるが、同時に人と人との直接の接触においても行われる。ここでは、人と人との接触を示す指標として旅客数を取り上げる。

我が国の1年間の交通機関（国鉄、民鉄、自動車、旅客船及び定期航空）を利用した総旅客数は、50年度の延べ461億5千万人から60年度は538億3千万人で、76億8千万人増加（16.6%増）した。

総旅客数から定期旅客数を除いた不定期旅客数は、50年度の延べ349億7千万人から60年度は418億3千万人となっており、68億6千万人の増加（19.6%増）であった。不定期旅客数の伸びが総旅客数の伸びを上回っている。

60年度の地域別発旅客数は、第3—1—24図のとおりである。

第3-1-24図 地域別発旅客数（60年度）



「旅客地域流動調査」（運輸省）により作成

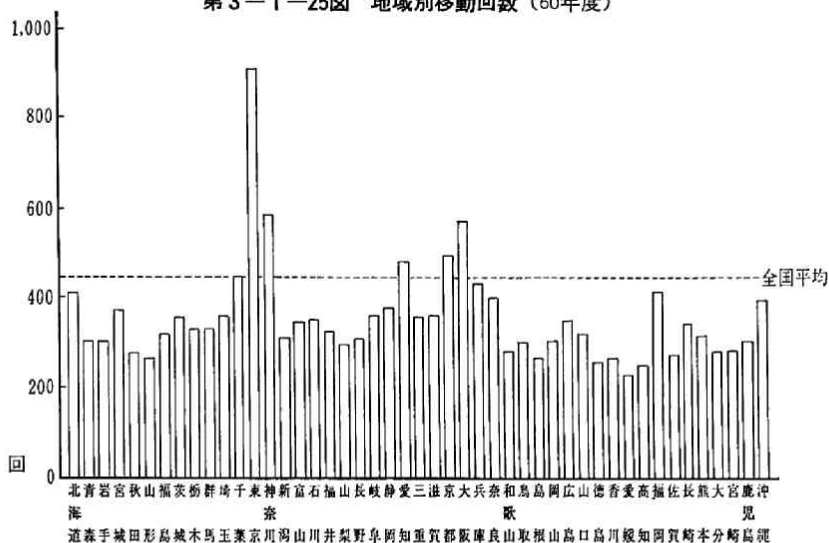
60年度の地域別発旅客数の多い地域は、東京、大阪、神奈川等となっており、人口集中地区人口比率（人口集中地区人口／人口総数）が比較的高く経済活動が活発な地域である。逆に少ない地域は県民所得の低い過疎地域である鳥取、高知、島根等であった。

60年度の一人当たり移動回数（旅客数／人口）は、第3-1-25図のとおりである。

一人当たり年間移動回数の全国平均は、50年度に412回であったものが60年度には445回となっている。

60年度の一人当たり年間移動回数の多い地域は東京、神奈川、大阪等であった。とりわけ東京は、全国平均の2倍以上の回数であり、人と人の直接接触による情報活動が活発であることが分かる。一方、年間移動回数の少ない地域をみると愛媛、高知、徳島等であり、四国地方が目立っている。

第3-1-25図 地域別移動回数（60年度）



「旅客地域流動調査」（運輸省）、「国勢調査報告」（総務庁）により作成

（2）地域の現状と情報化

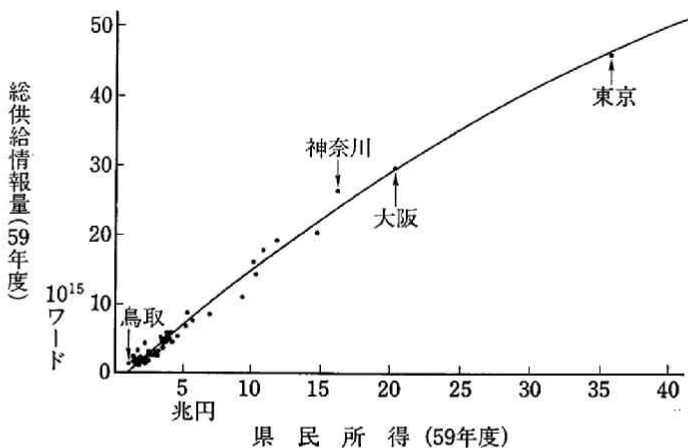
ここでは、地域別各情報量（総供給情報量，総消費情報量，通信系供給情報量，放送系供給情報量，放送系消費情報量，輸送・空間系供給情報量，輸送・空間系消費情報量，専用データ通信供給情報量，ファクシミリ供給情報量及び郵便供給情報量）を被説明変数とし，地域別各指標（県民所得，事業所数，人口及び旅客数）を説明変数として，単純最小二乗法により分析する。

ア 県民所得と情報量

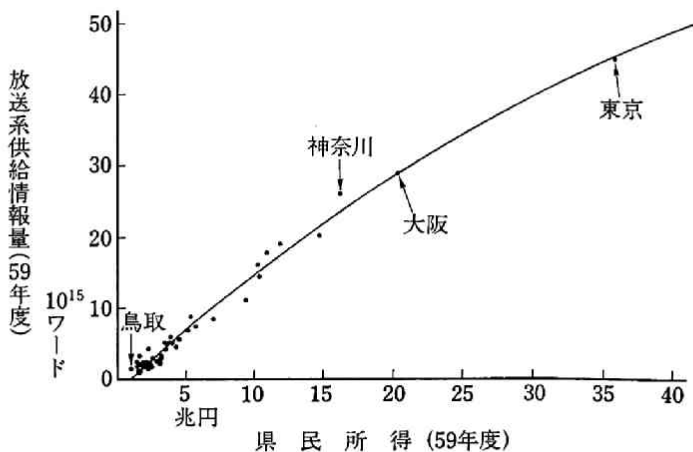
県民所得と各情報量との相関は，ファクシミリ供給情報量を除いて高くなっている。特に，マス・メディアの影響の強い総供給情報量，放送系供給情報量，輸送・空間系供給情報量及び輸送・空間系消費情報量と県民所得との相関係数は，他の三つの説明変数との相関係数よりも高くなっている。

第3-1-26図 総供給情報量等と県民所得

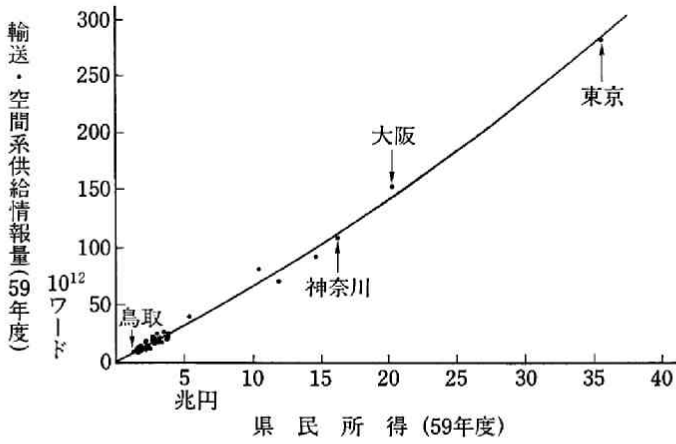
(1) 総供給情報量と県民所得



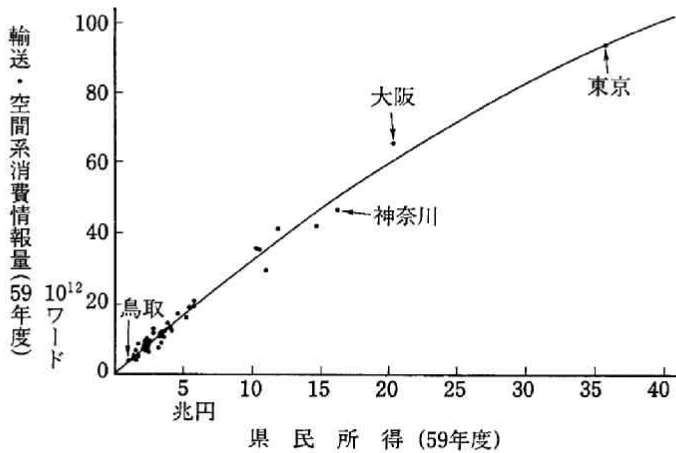
(2) 放送系供給情報量と県民所得



(3) 輸送・空間系供給情報量と県民所得



(4) 輸送・空間系消費情報量と県民所得



総供給情報量、放送系供給情報量、輸送・空間系供給情報量及び輸送・空間系消費情報量と県民所得との関係は第3—1—26図のとおりである。

各情報量と県民所得 (X_1) との関係は、総供給情報量 (Y_1) については、

$$Y_1(X_1) = -1.36882 \times 10^{15} + 1.75046 \times 10^9 X_1 - 12.0817 X_1^2$$

(t=27.40) (t=-5.94)

(R=0.99355)

放送系供給情報量 (Y_4) については、

$$Y_4(X_1) = -1.37135 \times 10^{15} + 1.74455 \times 10^9 X_1 - 12.1551 X_1^2$$

(t=27.30) (t=-5.97)

(R=0.99347)

輸送・空間系供給情報量 (Y_6) については、

$$Y_6(X_1) = 2.17711 \times 10^{12} + 5.91108 \times 10^6 X_1 + 0.0579468 X_1^2$$

(t=28.10) (t=8.65)

(R=0.99762)

輸送・空間系消費情報量 (Y_7) については、

$$Y_7(X_1) = 6.63951 \times 10^{11} + 3.39488 \times 10^6 X_1 - 0.0220634 X_1^2$$

(t=27.23) (t=-5.56)

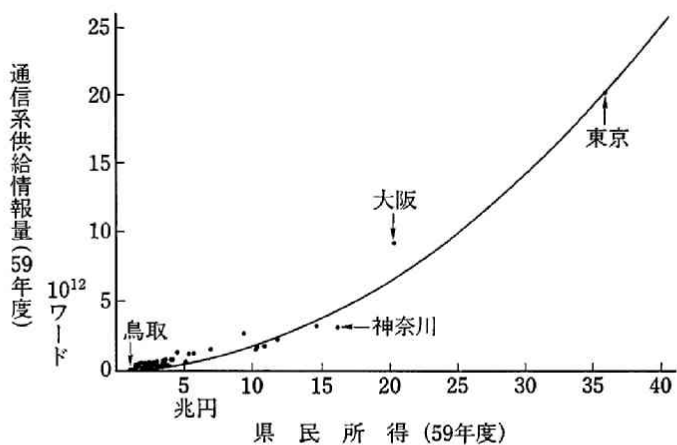
(R=0.99365)

であった。

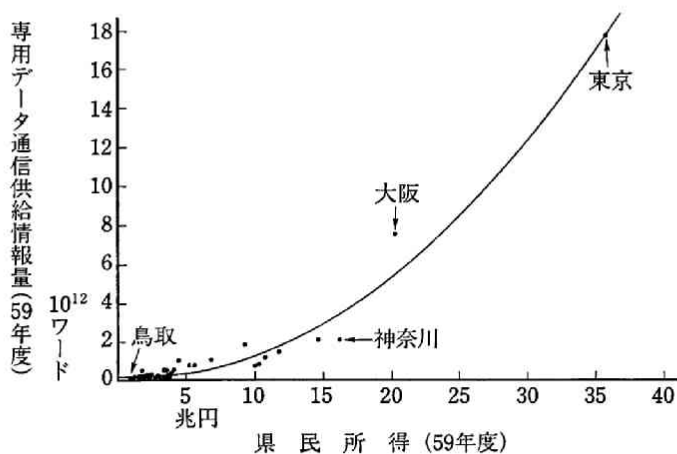
総供給情報量と放送系供給情報量は X_1^2 部分の係数がマイナスを示しており、県民所得が増加してもある程度のところで情報量の増加は頭打ちとなっている。これは、両情報量ともテレビジョン放送の影響が大きく、郵政省が情報の地域間格差を是正するために積極的に周波数の割当てを進めたため、情報供給源の集中が防がれたことなどによる。

第3-1-27図 通信系供給情報量等と県民所得

(1) 通信系供給情報量と県民所得



(2) 専用データ通信供給情報量と県民所得



同じマス・メディアでも新聞の影響が強い輸送・空間系供給情報量では、 X_1^2 部分の係数がプラスを示しており、県民所得の増加の割合以上に情報量が増加することを示して、政策的配慮がないと、経済力等の強い地域へ情報が集中することを示している。

このことは、通信系供給情報量及びその構成メディアである専用データ通信供給情報量からもいえる（第3—1—27図参照）。

$$Y_3(X_1) = 2.86333 \times 10^{11} + 21105X_1 + 0.015315X_1^2$$

(t=0.64) (t=14.69)

$$(R=0.98678)$$

専用データ通信供給情報量 (Y_8) については、

$$Y_8(X_1) = 2.60585 \times 10^{11} - 48393.9X_1 + 0.0151221X_1^2$$

(t=-1.65) (t=16.19)

$$(R=0.98566)$$

であり、 X_1^2 部分の係数がいずれもプラスを示している。

イ 事業所数と情報量

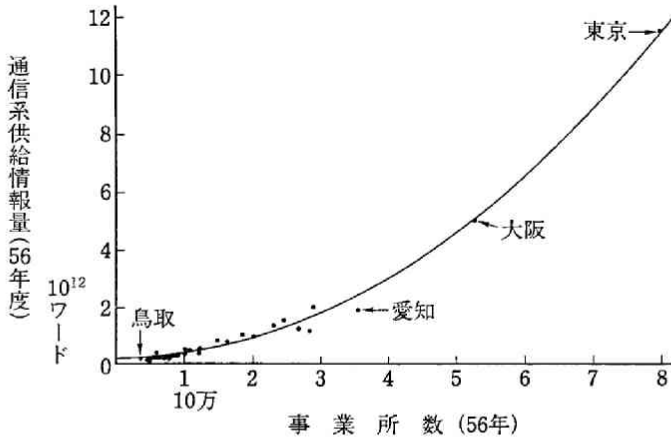
事業所数と各情報量との相関は全般的に高くなっている。特に通信系供給情報量、専用データ通信供給情報量、ファクシミリ供給情報量及び郵便供給情報量と事業所数との相関係数は、他の三つの説明変数との相関係数よりも高くなっている。

専用データ通信及びファクシミリはその利用の大半は企業であること、郵便も事業所差出しが約8割であるが、その影響を裏付けたものとなっている。

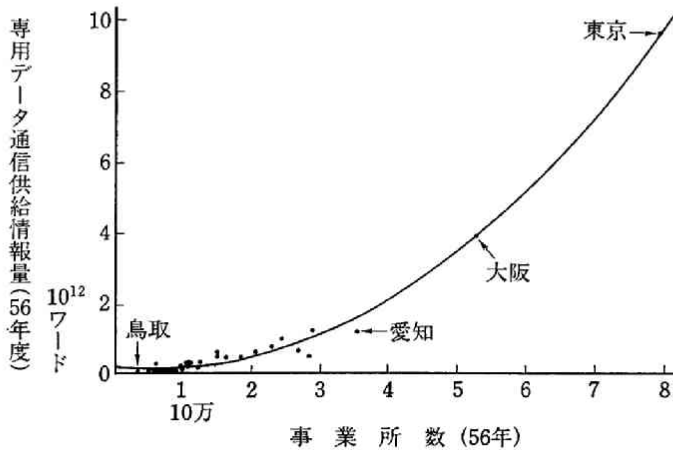
通信系供給情報量、専用データ通信供給情報量、ファクシミリ供給情報量及び郵便供給情報量と事業所数との関係は、第3—1—28図のとおりである。

第3—1—28図 通信系供給情報量等と事業所数

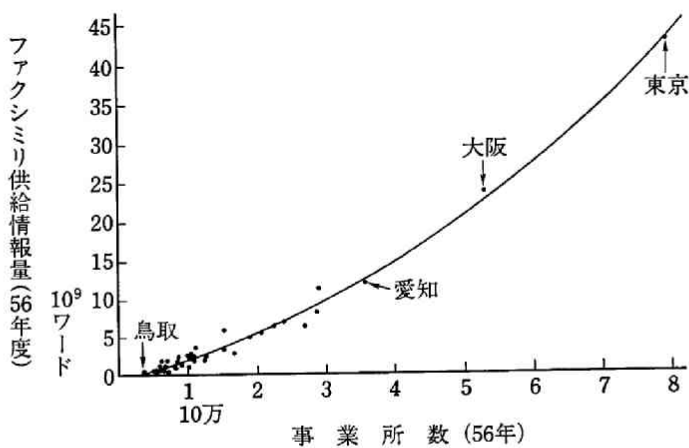
(1) 通信系供給情報量と事業所数



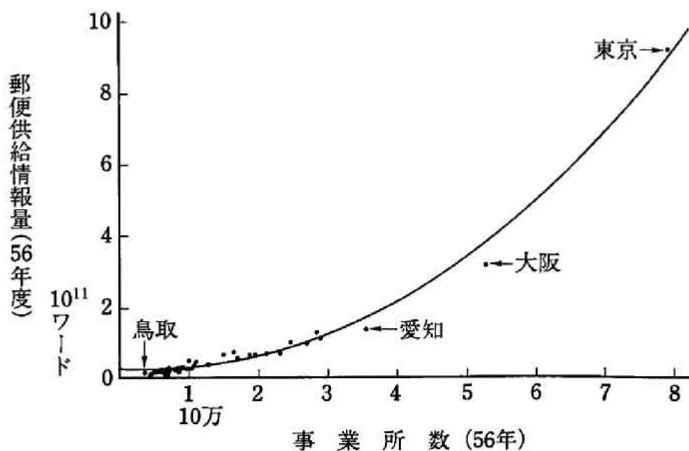
(2) 専用データ通信供給情報量と事業所数



(3) ファクシミリ供給情報量と事業所数



(4) 郵便供給情報量と事業所数



各情報量と事業所数 (X_2) との関係は、通信系供給情報量 (Y_3) については、

$$Y_3(X_2) = 1.71912 \times 10^{11} - 60135X_2 + 18.0559X_2^2$$

$$(t = -0.11) \quad (t = 24.88)$$

$$(R = 0.99567)$$

専用データ通信供給情報量 (Y_8) については、

$$Y_8(X_2) = 1.97707 \times 10^{11} - 2.29831 \times 10^6 X_2 + 17.9078X_2^2$$

$$(t = -4.68) \quad (t = 26.44)$$

$$(R = 0.99457)$$

ファクシミリ供給情報量 (Y_9) については、

$$Y_9(X_2) = -5.11735 \times 10^8 + 21947.2X_2 + 0.0410504X_2^2$$

$$(t = 8.60) \quad (t = 11.66)$$

$$(R = 0.99335)$$

郵便供給情報量 (Y_{10}) については、

$$Y_{10}(X_2) = 2.5506 \times 10^{10} - 1.4679 \times 10^5 X_2 + 1.57001X_2^2$$

$$(t = -3.20) \quad (t = 24.86)$$

$$(R = 0.99445)$$

であった。

各情報量とも X_2^2 部分の係数がプラスを示しており、事業所数が増加すると、それ以上の割合で情報量が急激に増加することが分かる。

ウ 人口と情報量

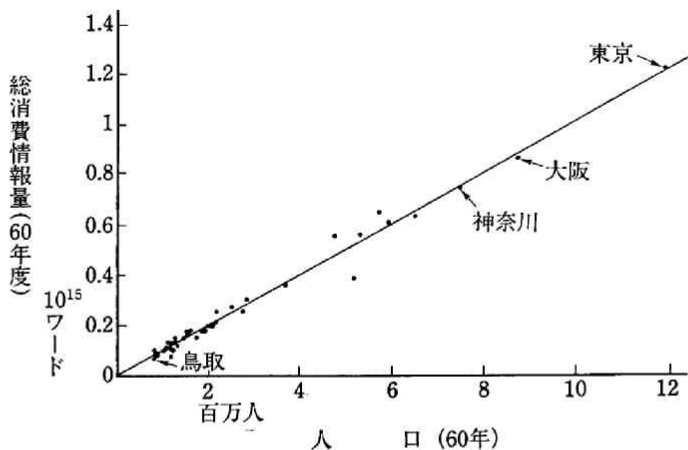
人口は、特に、総消費情報量及び放送系消費情報量との相関係数が高く、他の三つの説明変数との相関係数を上回っている。

総消費情報量及び放送系消費情報量と人口との関係は、第3-1-29図のとおりである。

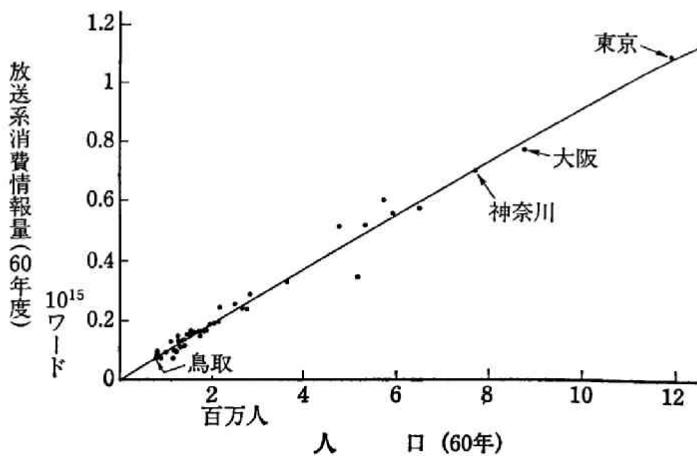
各消費情報量と人口 (X_3) との関係は、総消費情報量 (Y_2) について

第3-1-29図 総消費情報量等と人口

(1) 総消費情報量と人口

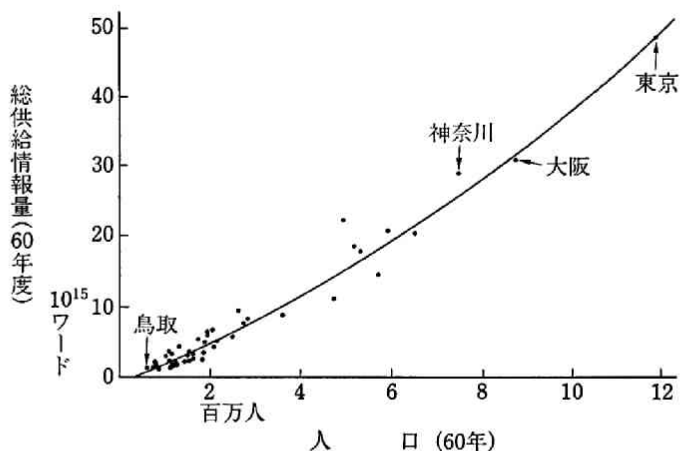


(2) 放送系消費情報量と人口

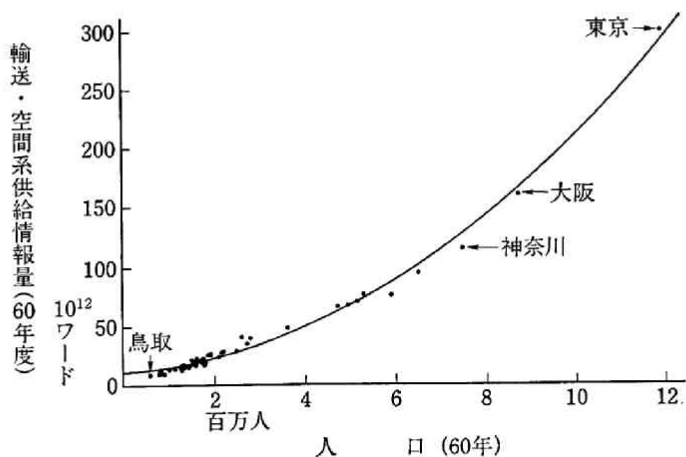


第3-1-30図 総供給情報量等と人口

(1) 総供給情報量と人口



(2) 輸送・空間系供給情報量と人口



は、

$$Y_2(X_3) = 4.86773 \times 10^{12} + 1.0008 \times 10^8 X_3 + 0.029173 X_3^2$$
$$(t=16.91) \quad (t=0.05)$$
$$(R=0.99249)$$

放送系消費情報量 (Y_3) については、

$$Y_3(X_3) = 1.98591 \times 10^{12} + 9.6066 \times 10^7 X_3 - 0.44419 X_3^2$$
$$(t=16.11) \quad (t=-0.78)$$
$$(R=0.99088)$$

であった。

各消費情報量のグラフはほぼ直線であり、人口が増加するとほぼ一定の割合で消費情報量が増加しているのが分かる。各消費情報量ともマス・メディアであるテレビジョン放送の影響が大きく、一人の人間がマス・メディアを通じて供給される情報を処理（消費）できる量には限界があることを示している。

供給情報量と人口との関係をみるため、比較的相関係数が高い総供給情報量と輸送・空間系供給情報量を取り上げると第3—1—30図のとおりである。

各供給情報量と人口 (X_3) との関係は、総供給情報量 (Y_1) については、

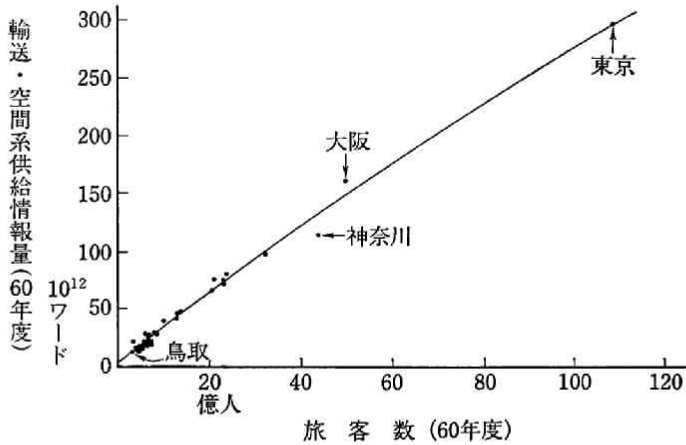
$$Y_1(X_3) = -8.29716 \times 10^{14} + 2.62903 \times 10^9 X_3 + 130.749 X_3^2$$
$$(t=9.30) \quad (t=4.85)$$
$$(R=0.98902)$$

輸送・空間系供給情報量 (Y_6) については、

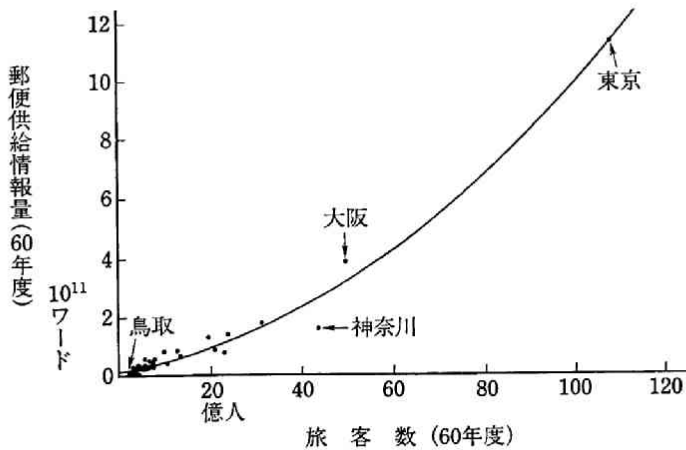
$$Y_6(X_3) = 1.04774 \times 10^{13} + 2.68712 \times 10^6 X_3 + 1.76044 X_3^2$$
$$(t=2.89) \quad (t=19.82)$$
$$(R=0.99575)$$

第3-1-31図 輸送・空間系供給情報量等と旅客数

(1) 輸送・空間系供給情報量と旅客数



(2) 郵便供給情報量と旅客数



であった。

両方とも X_3^2 部分の係数がプラスを示しており、人口の増加以上の割合で供給情報量が増加しているのが分かる。

エ 旅客数と情報量

旅客数と相関関係の強い情報量には、輸送・空間系供給情報量及び郵便供給情報量がある。

輸送・空間系供給情報量及び郵便供給情報量と旅客数との関係は第3—1—31図のとおりである。

各情報量と旅客数 (X_4) の関係は、輸送・空間系供給情報量 (Y_6) については、

$$Y_6(X_4) = 4.86154 \times 10^{12} + 3.12113 \times 10^6 X_4 - 0.0037819 X_4^2$$

(t=29.94) (t=-3.52)

$$(R=0.99560)$$

郵便供給情報量 (Y_{10}) については、

$$Y_{10}(X_4) = 1.58472 \times 10^{10} + 2706.1 X_4 + 0.000070698 X_4^2$$

(t=5.20) (t=13.20)

$$(R=0.99052)$$

であった。

輸送・空間系供給情報量と旅客数のグラフはほぼ直線であり、旅客数が増加するとほぼ一定の割合で情報量が増加するのが分かる。

(一層の分析の必要性)

県民所得、人口等の説明変数については、相互に多重共線関係に立つことが予測されること、単年度の分析のみならず各年度ごとの分析、あるいは被説明変数にタイムラグを入れた場合の影響等について今後一層の分析を行う必要がある。

第2節 地域における情報化の推進

前節の分析にも見られるとおり、東京と地方との間の情報格差は、地域経済や地方文化などに大きな影響を及ぼしている。この情報格差を是正し、さらにそれぞれの地域の社会・経済の活性化を図るため、各地域では地方公共団体の自主的な取組を中心として積極的な地域情報化施策が進められている。本節では、テレトピア指定地域等における情報化施策を中心にその現状を紹介する。

1 テレトピア指定地域の現状

テレトピア構想は、ニューメディアの導入による地域社会の高度情報社会への移行を目的として、58年8月に郵政省が提唱した総合的な施策である。

本構想は、モデル都市に指定された地域の地方自治体を中心に地域情報化施策として積極的に進められており、多くの地域において情報通信システムの構築など、具体化が進められている。

(1) 各指定地域の目標とするテレトピアタイプ

(指定地域の追加)

60年度までに指定地域となった53の地域に加え、61年3月に整備推進地域となった10地域のうち、7地域が61年11月に、3地域(第3—2—1表参照)が62年3月に2次指定地域として追加指定された。61年度末現在、63地域がテレトピア指定地域となっている。

これらの地域のうち60地域はすでに事業計画とシステム計画から成る実行計画を策定し、情報通信システム等の導入準備を進めている。

テレトピア指定地域の63地域を人口規模別にみると、県庁所在地級の

第3-2-1表 追加指定され
※は62年3月に追加指定された地域。

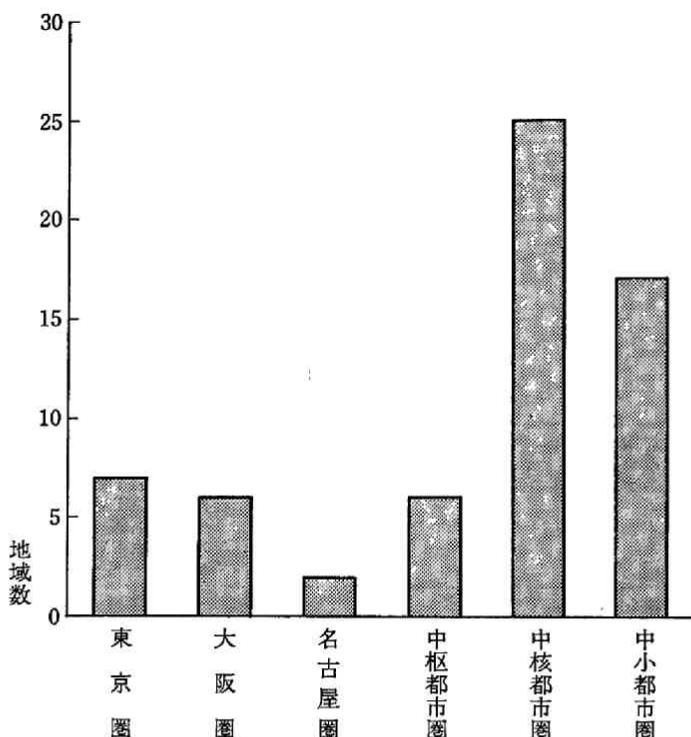
道県名	対象地域	テーマ（理念）	テレトピア・タイプ
青森県	青森市	活力に満ちた北東北の定住拠点都市の創造	コミュニティ・タウン型 都市問題解消型 物流・商流型
秋田県	鹿角市	緑と水が映える資源を生かした活力ある鹿角	コミュニティ・タウン型 福祉・医療型 観光・レクリエーション型
東京都	立川市	・市民生活を最優先とした豊かな明るいまちづくり ・自然環境と調和する都市施設の充実したまちづくり ・生涯教育の充実した文化のかがおり豊かなまちづくり ・商工業と勤労者との調和のとれた活気にみちあふれるまちづくり	コミュニティ・タウン型 先端産業型 物流・商流型
新潟県	上越市	・安全で快適な環境都市の創造 ・人間性豊かなコミュニティ文化都市の創造	コミュニティ・タウン型 福祉・医療型 都市問題解消型
兵庫県	伊丹市	個性ある都市美と心の豊かさにみちた一歴史を今にいかす市民文化都市	コミュニティ・タウン型 国際交流型 地域商工業振興型
徳島県	徳島東部広域市町村圏	文化的な利便が受けられる心豊かな文化県づくり	コミュニティ・タウン型 観光・レクリエーション型
鹿児島県	国分市・隼人町	自然調和した活力ある産業都市・豊かな人間性と未来を創造するふれあいのまちづくり	コミュニティ・タウン型 先端産業型 伝統地域産業型
北海道	北見市	資源の活用による豊かな産業と情報体系の整備活用、オホーツク地域の中心都市としての特性ある発展	物流・商流型 観光・レクリエーション型 コミュニティ・タウン型 伝統地域産業型 先進農業型
岩手県	盛岡市・滝沢村	外に向かって大きく拓かれた北東北の拠点として「アメニティリージョン」を確立	コミュニティ・タウン型 先進農業型 観光・レクリエーション型
滋賀県	大津市・草津市	文化と歴史を大切にする都市、先端技術を駆使した活力ある産業都市、自然と市民のふれあい都市	コミュニティ・タウン型 先端産業型 物流・商流型

たテレトピア指定地域の概要

その他は61年11月に指定された地域

構築システム（システム数）		主なメディア
総合行政サービスシステム バスロケーションシステム 流通情報システム	(3)	データ通信等 データ通信 VAN
観光・産業情報システム 総合通信行政情報システム 健康管理情報システム	(3)	プライベート・キャブテン等 データ通信等 パソコン通信等
流通情報システム オフィス情報システム CATV システム	(3)	データ通信等 双方向 CATV 等 双方向 CATV
積雪・凍結対策システム 都市交通対策システム 生活支援システム 教育システム 行政システム 福祉システム 医療体制情報システム	(7)	双方向 CATV 等 双方向 CATV 等 双方向 CATV 等 双方向 CATV 等 データ通信等 双方向 CATV 等 プライベート・キャブテン等
生活文化情報システム ファッション文化情報システム 産業情報システム	(3)	データ通信等 CATV 等 データ通信等
文化情報データベースシステム プライベート・キャブテンシステム オーディオ・ビジュアルシステム	(3)	データ通信 プライベート・キャブテン ビデオディスク等
住民行政情報システム 先端技術情報提供システム 商業・サービス業支援システム	(3)	ファクシミリ データ通信等 キャブテン
行政窓口サービスシステム 公共施設サービスシステム 図書館情報サービスシステム 産業情報システム 商業・観光情報サービスシステム	(5)	データ通信等 データ通信 データ通信 パソコン通信等 プライベート・キャブテン
総合インフォメーションネットワークシステム 農家経営情報システム コミュニティ CATV システム	(3)	ビデオテックス等 パソコン通信等 双方向 CATV
CATV システム 文化情報システム 行政情報システム 産業技術振興システム 流通情報システム	(5)	双方向 CATV データ通信等 データ通信等 データ通信等 データ通信等

第3-2-2図 テレトピア指定地域の人口規模別分布



(注) 都市圏は次のとおり分類した。

大都市圏	{ 東京圏 (東京都, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県) 大阪圏 (大阪府, 京都府, 兵庫県) 名古屋圏 (愛知県, 三重県)
地方都市圏	{ 中枢都市圏 (六大都市のうち, 札幌市, 仙台市, 福岡市) 中核都市圏 (人口20~110万人の都市) 中小都市圏 (人口20万人以下の都市)

中核都市が多く、約4割を占めている(第3-2-2図参照)。これは、このクラスの都市が高度情報化推進に必要な設備や人的資源など、情報化のための基盤をある程度持っており、かつ、地域の文化・経済の中心として情報化を波及させていく役割をすでに担っているためと考えられ

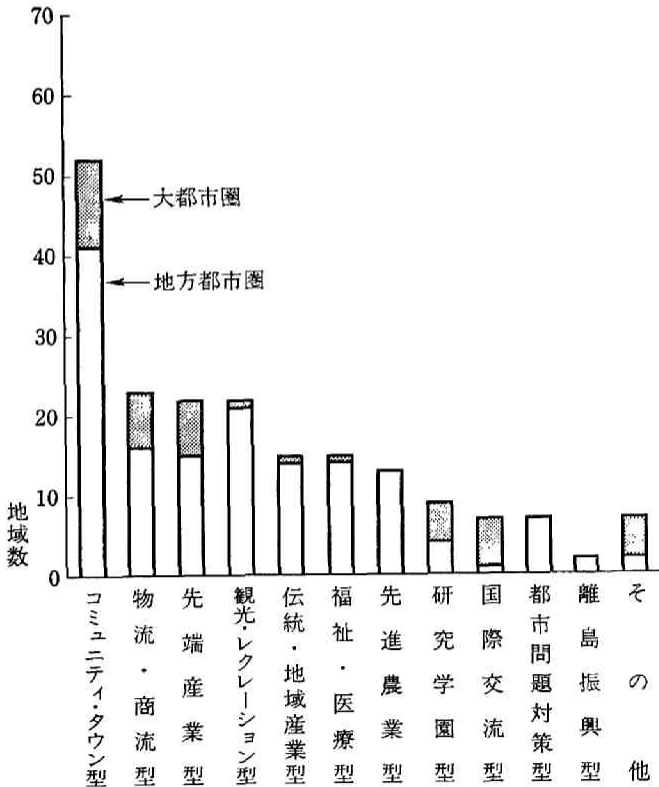
る。

(目標とするテレトピアタイプ)

テレトピア構想では、各地域において推進する高度情報化の型について、「テレトピアタイプ」として分類している。このテレトピアタイプに基づき、各地域から最大五つまでの目標とするタイプが示されている。

各地域が目標とするテレトピアタイプで地域数が最も多いものは、地域情報の提供、行政サービスの向上、教育・文化活動の推進等を目的とするコミュニティ・タウン型であり、52の地域が目指している。

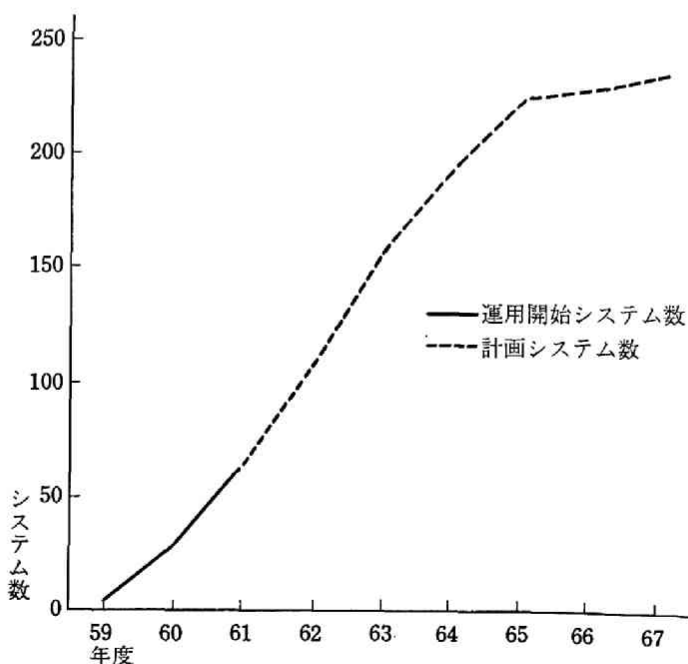
第3-2-3図 テレトピア指定地域の目標とするテレトピア・タイプ



これに続くのが、商業・流通機能の強化を目的とする物流・商流型(23地域)、地域産業に先端技術の導入等を図る先端産業型(22地域)、観光振興、スポーツ・レクリエーションの充実を目的とする観光・レクリエーション型(22地域)等である。

各指定地域が目標とするテレピアタイプを都市規模別にみると、コミュニティ・タウン型、物流・商流型及び先端産業型は、大都市・地方都市圏を問わず多くなっている。また、国際交流型と研究学園型は、大都市圏で多いのに対し、観光・レクリエーション型、福祉医療型及び伝統・地域産業型は地方都市圏で多くなっており、情報化に対する各地域のニーズの差が顕著に現れている(第3-2-3図参照)。

第3-2-4図 情報通信システム年度別運用開始数



(2) 各指定地域で計画されている情報通信システム

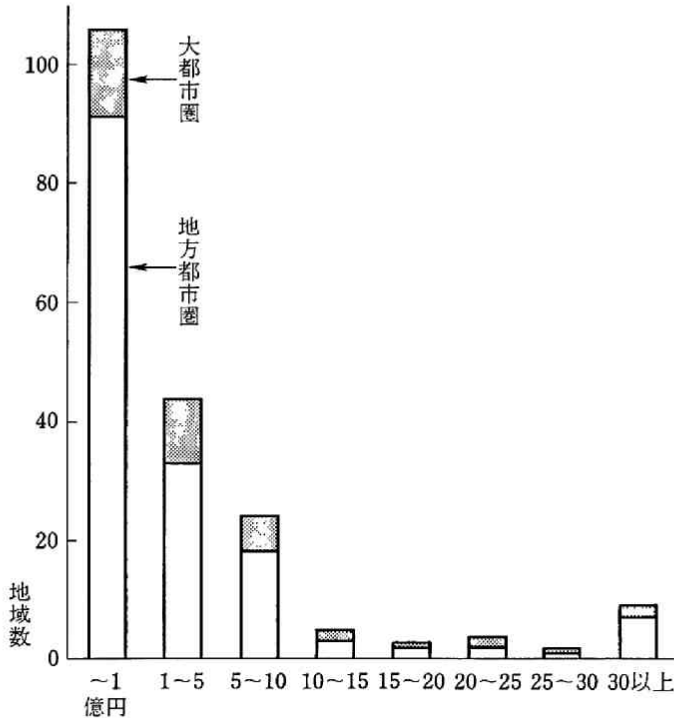
(情報通信システムの稼働状況)

各地域で構築が計画されている情報通信システムの数合計は260システムであり、1地域平均4.1システムとなっている。61年度末現在で32地域66システムが稼働しており67年度までに全体のシステム数の90%に当たる235システムが運用を開始する予定である(第3-2-4図参照)。

(情報通信システム構築の費用)

各地域で計画されている情報通信システムの構築予定費用は、全体の

第3-2-5図 情報通信システム構築費の金額別分布



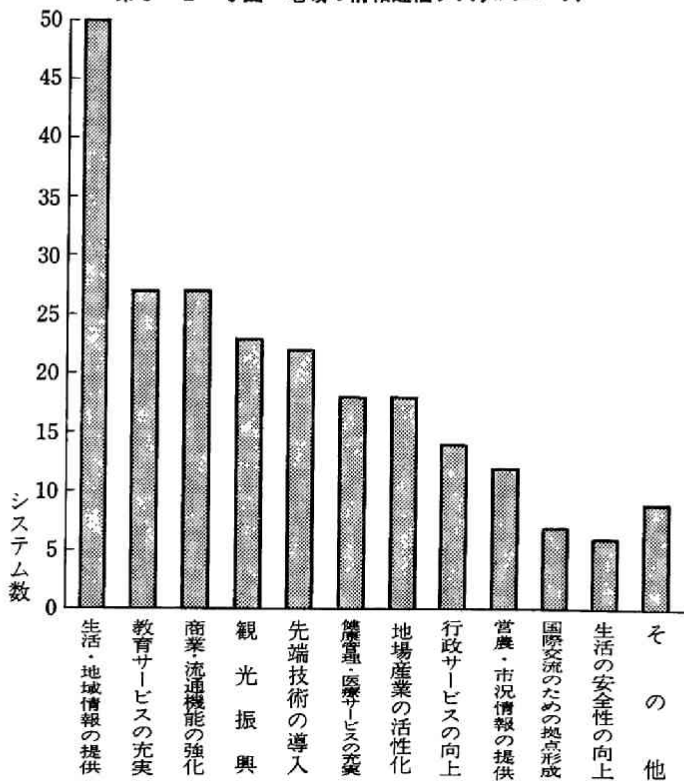
約4割に当たる106のシステムが1億円以下となっている。

大都市・地方都市圏別でもこの傾向は変わらないが、地方都市圏で30億円以上の投資を必要とする大規模システムが7システム計画されており、地域の情報化は内需拡大にも貢献しているといえよう（第3-2-5図参照）。

（情報通信システム導入の目的）

地域の情報ニーズを把握するために、各地域の情報通信システムの導入目的をみると、生活情報・地域情報の提供(50システム)、教育サービ

第3-2-6図 地域の情報通信システムニーズ

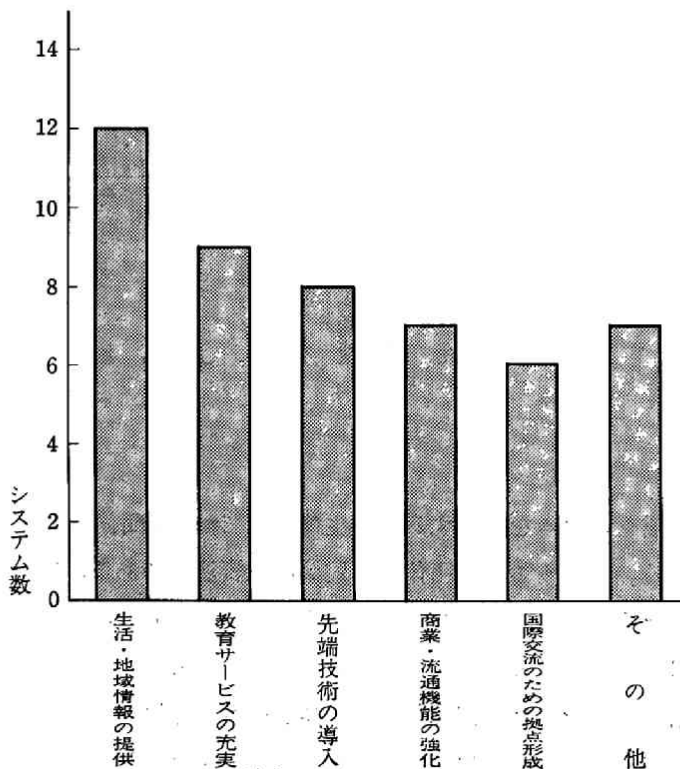


スの充実および地域文化活動の支援(27システム)、商業流通機能の強化(27システム)等の目的が多く挙げられている(第3-2-6図参照)。

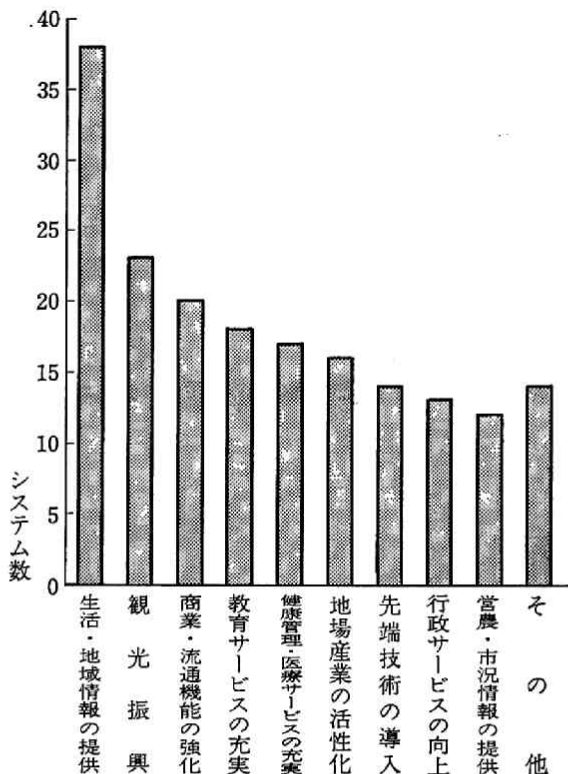
これを都市規模別にみると、上記の目的のほか、大都市圏の指定地域の中では、先端産業の技術情報データベースの構築や国際交流のための拠点形成等が多いのに対し(第3-2-7図参照)、地方都市圏の指定地域の中では観光振興の支援、健康管理・医療サービスの充実、地場産業の活性化等が多くなっている(第3-2-8図参照)。

(情報通信システムの事業主体)

第3-2-7図 大都市圏の情報通信システムニーズ



第3-2-8図 地方都市圏の情報通信システムニーズ

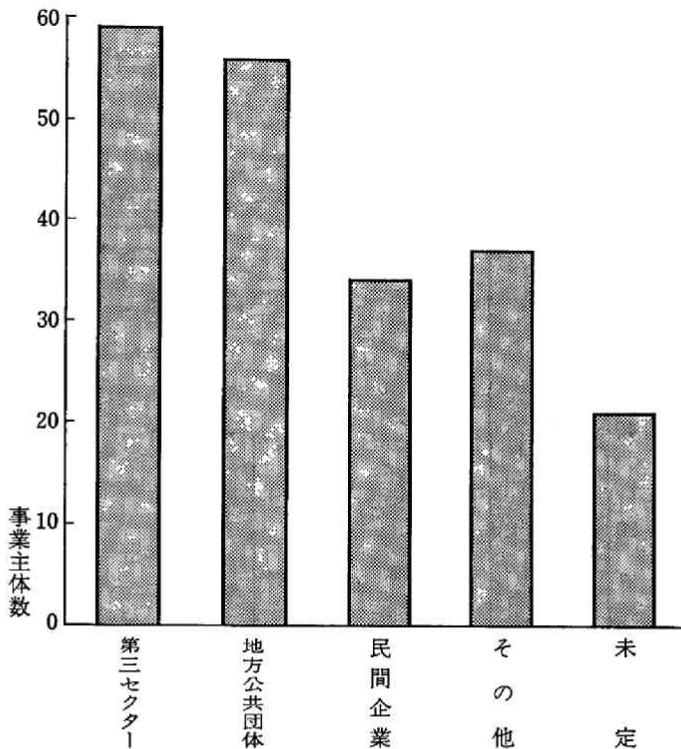


情報通信システムを運用する事業主体として、207団体が設立される予定である。そのうち、59団体が官民共同出資法人である、いわゆる第三セクターの形態をとっており、地方自治体（56団体）、民間企業（34団体）よりも多くなっている（第3-2-9図参照）。

（3）情報通信システムに導入されるニューメディア

各地域で構築される情報通信システムには、それぞれの機能にふさわ

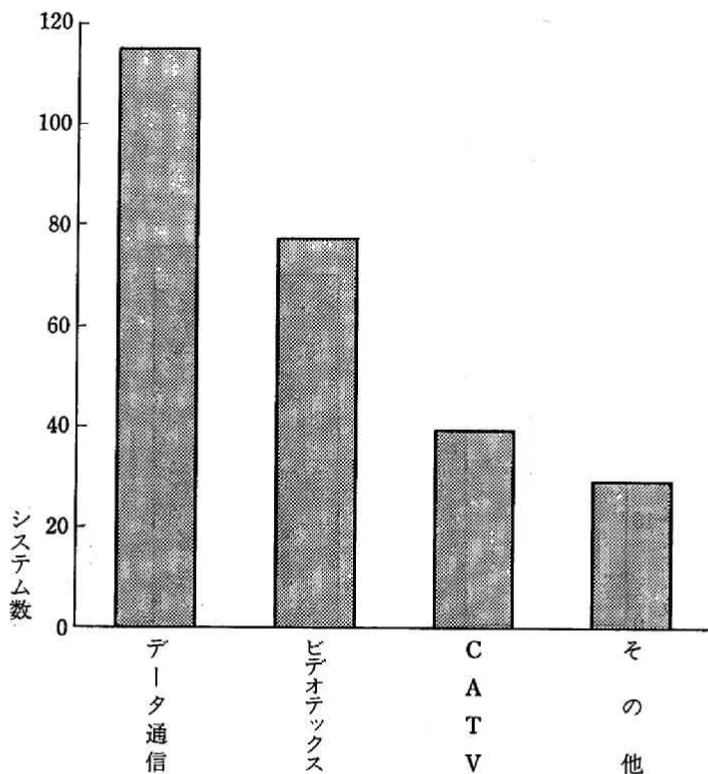
第3-2-9図 情報通信システムの事業主体



しいニューメディアが導入されようとしている。最も多いのがデータ通信（115システム）で、構築が計画されているシステムの半数近くに達している。次いで、ビデオテックス（77システム）、CATV（39システム）が多く、その他、ファクシミリ、テレビ会議等もみられる（第3-2-10図参照）。

導入目的別にみると、データ通信は、行政・教育サービスの効率化等を目的としたシステム（24システム）、技術情報のデータベース構築を目的としたシステム（19システム）、商業機能の強化を目的としたシス

第3-2-10図 情報通信システムに導入されるニューメディア



テム(16システム)等を中心に、幅広い目的で導入が計画されている。なお、大都市圏で計画されている情報通信システムの大半がこのデータ通信によるものである。ビデオテキストは、画面を通じての生活・地域情報の提供に適しているため、地域情報の増大(20システム)、観光の振興(20システム)を目的としたものに多い。

また、CATVは自主放送チャンネルを通じての地域情報の提供を目的としたシステム(21システム)が多いが、災害時に災害情報を提供するシステムもみられる。

(4) 今後のテレトピア政策の動き

郵政省はテレトピア構想を積極的に推進するため、次のとおり支援措置及び推進政策を展開している。

ア 指定地域に対する支援措置の拡充

(62年度補正予算における無利子融資制度の創設)

「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」が62年8月に成立し、公共事業やテレトピア事業、民活法施設整備事業等の民活事業に対する無利子融資制度が創設された。

テレトピア事業に対する無利子融資は、地方公共団体（その出資され、又は拠出された金額の全部が地方公共団体により出資され、又は拠出されている法人を含む。）の出資又は拠出に係る法人が行う事業であり、62年度においては、非公共事業の枠から580億円の範囲でテレトピア事業及び民活法施設整備事業に対し無利子融資が行われる。

(基盤技術研究促進センターからの出資)

基盤技術研究促進センターからは60年度2億5,600万円、61年度4億3,400万円が出資された。62年度については同センターの出資額173億円の内数として出資が行われる計画である。

(北海道東北開発公庫及び日本開発銀行からの出融資)

テレトピア構想に基づき、情報通信システムを構築・運用する事業体の設備投資に対する出融資については、62年度、日本開発銀行からは3大都市圏に対し情報化促進枠から865億円、それ以外の地域には地域開発枠から1,100億円の範囲で融資が行われる計画である。また、北海道東北開発公庫からは1,350億円の範囲で出融資が行われる計画であり、既に62年7月、秋田市の事業体に対し2,500万円の出資が行われた。

(テレトピア基金の設立)

テレトピアの情報通信システム構築のための研究開発、債務保証、利子補給等を支援するテレトピア基金については、新潟テレトピア振興協会、(財)山口県ニューメディア推進財団により基金の募集が進められている。なお、この基金については、民間からの基金への出捐について全額損金算入の特例措置が可能となっている。

(NTT による協力)

郵政省ではテレトピア指定地域の支援措置の一環として、NTT に対しても協力を要請している。これをうけ、NTT は、テレトピア指定地域で構築されるビデオテックス網を優先して、NTT の全国ビデオテックス網と接続し、合わせて地域の情報通信ネットワークの拡充を積極的に進めることとしている。

イ テレトピア推進政策の新たな展開

(モデル地域間でのビデオテックス・ソフトの交換)

テレトピア地域間における情報ソフトの交換を進めるため、62年4月、地域ビデオテックス全国協議会が設立された。今後、同協議会においてテレトピア推進地域間でのビデオテックス・ソフト等の全国的な交換について検討が行われる予定である。

(テレトピア指定地域に対する新たなメディアの導入)

無利子融資制度の創設等、テレトピア構想に対する支援措置が強化されたため、現在、テレトピア構想の中で主として利用されているビデオテックス、CATV、データ通信等に加え、ハイビジョン及びコミュニティ型移動無線電話について、優先的なテレトピア指定地域への導入が期待されている。

ウ テレトピア指定地域の追加指定

テレトピア指定地域については、現在、63地域を指定しているところであるが、指定地域への無利子融資制度、新たなメディアの優先的導入

等の支援措置の強化により、積極的に地域情報化政策を進めている地方自治体から、指定に対する強い要望が出されている。このような動きを受けて、今後、郵政省では熱度の高い情報化計画を立てている地域を対象に、若干の追加指定を検討することとしている。

2 地域における情報化推進事業

通信技術の急速な発展により、高度な情報通信システムは、地域にとって行政の効率化、地域コミュニケーションの活性化、大都市圏との情報格差の是正等、地域における様々な課題の解決手段となろうとしている。このため、早くから情報通信システム導入による地域情報化に取り組んできた地域も数多くみられる。

本項では、積極的に地域情報化に取り組んでいる地域の情報化推進事業の中から、酪農業、観光、災害対策に関するものを紹介する。

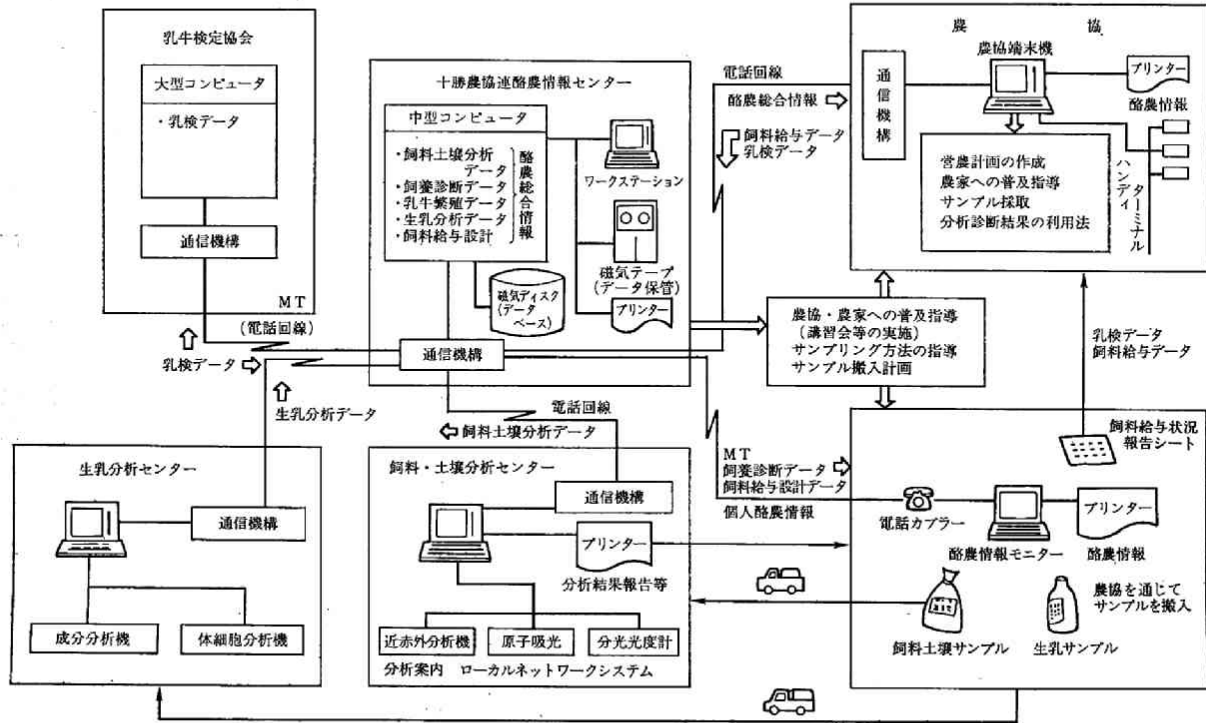
(1) 十勝地方

日本有数の農業地帯である十勝地方の酪農業は、全国の乳牛の39%を飼育する北海道の中でも中心的な役割を果たしており、全道の年間生乳生産量の23%に当たる60万4千トンを生産している。しかし、農産物の需給緩和等から、需要動向を考慮した計画的な生乳生産を行う必要があり、同地方の十勝農業協同組合連合会（十勝農協連）は、酪農業の省力化、市場対応力及び生産性の向上を図り、計画的な生産体制を作るため、情報通信システムの導入等を中心とした酪農業の情報化を進めている。

(酪農業の情報化)

酪農経営は、乳牛やその飼料である牧草などの動植物、土壌及び気象などの自然環境によって左右されやすいため、酪農に関連するデータの正確な記録と科学的な酪農技術情報の収集が不可欠である。

第3-2-11図 十勝農協連の酪農経営情報システムの概念図



このため、各農家は生乳、土壌、飼料のサンプルを分析し、その結果を農業情報センターで総合的に分析することで酪農経営の指針としている。従来、これらデータの送受は郵送によって行われていたため、分析に日数を要し、かつ農業情報センターから送られる情報量も十分ではなかった。十勝農協連では、このデータの送受をデータ通信により行い、合わせて農業情報センターに酪農技術情報を蓄積しデータベース化することで、酪農業の情報化を進めている。

具体的には60年4月から運用が開始された酪農経営情報システムにより、21の農業協同組合に置かれた端末と農業情報センターを結び、生乳・土壌・飼料の分析値による飼料給与設計が行われている（第3-2-11図参照）。十勝地区の約1,400戸の酪農家及び約6万7千頭の乳牛に関する情報が集計され、給与飼料に対する1頭1頭の乳牛の生乳量、個々の酪農家の土壌と飼料との関連等を迅速に分析することが可能となり、地域の酪農業の発展に寄与している。本システムの導入により、乳牛の淘汰について乳量成績で判断できるようになり、1頭当たり乳量検定成績が向上するなどの効果を上げている。

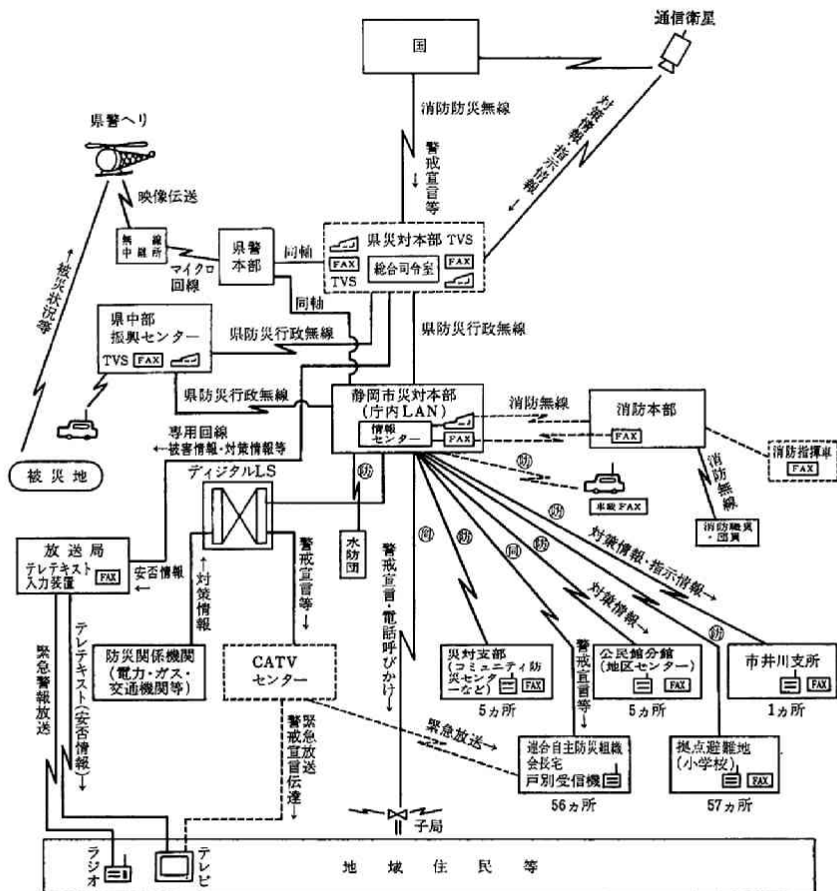
今後、十勝地方では、十勝農協連、地方自治体等が中心となり、データ通信を利用した経営・気象・技術に関する情報通信システムを順次構築し、農業、酪農業等の情報化が進められる計画である。

(2) 静岡市

静岡市は、人口46万人の典型的な地方中核都市である。同市では、近い将来発生が予想されている東海地震や都市型水害などへの災害対策が地域の大きな課題となっており、より効果的な防災体制や災害時の迅速な救助体制をつくるため、情報通信システムの導入が早くから進められてきた。

(防災体制の情報化)

第3-2-12図 静岡市の地震防災情報システムの概念図



(凡例) □ 現在あるもの □ 64年以降実現見込 ⊕=デジタル防災行政無線 ⊖=同報無線 TVS=移動静止面伝送システム

静岡市の防災情報システムは、国、県、市を結ぶ大規模な防災システムの一環をなすものであり、地震災害に対しては60年9月から地震防災情報システムの導入を進めている。このシステムは、すでに構築されている同報無線や行政無線システムを高度化し、デジタル防災行政無線、CATV、文字放送、ヘリコプターテレビ、無線ファクシミリ、データ通信、衛星通信等多様な通信メディアにより国、市、防災関係機関及び住民を結び、防災体制の情報化を図るものである（第3-2-12図参照）。

このシステムにより、平常時から災害復旧時に至るまでの各局面において、各種情報通信が効果的に行われることとなる。中でも警戒宣言や非難命令等の情報伝達や応急復旧対策措置のための迅速かつ正確な被災データの収集等が可能となる。同市のシステムは、災害時の通信回線網への被害を考慮し、電波を利用した情報通信システムを主体にしている点が特徴となっている。

62年7月現在、情報通信システムの端末として同報無線の子局と戸別受信機 933 のほか車載型無線機等63台の端末が配備済みであり、今後はメディアの多様化や端末数の増加を図り、システムの充実を図る計画である。

一方、水害防災体制については、水位・雨量に関する自動計測を中心に情報化を進めるため、61年5月から広域水防システムの運用を開始している。このシステムは、テレメータシステムを利用した、36の雨量計測端末と水位計測端末を安部川と巴川両水系に配備し、各端末からの河川情報を静岡県の中央監視局及び市の防災機関へ電話回線を通じて送信するものである。県のレーダー雨量システムや気象庁等からの情報についてもデータ専用回線により中央監視局に集められ、高度な情報機器を十分に活用したシステムといえよう。このシステムの稼働により、人手による計測作業が大幅に軽減され、また、大量の防災データが収集され

るため、迅速かつ効果的な防災措置が可能となっている。

(3) 金沢市

金沢市は、北陸地方の中心的な観光都市として発展しており、近年では、様々な会議・学会・見本市等も開催され、61年には、九つの国際会議が行われるなど、コンベンション（集会）シティとしても注目されている。

同市では、コンベンション機能を含めた観光都市機能を高度化し、観光都市として一層発展するため、ビデオテックスによる情報化を進めている。同市では、62年4月からビデオテックスによる情報システムの運用を開始し、コンベンション情報、伝統地域産業情報、タウン情報等を提供している（第3-2-13図参照）。

コンベンション情報に関するものは、会議を計画する場合の参考となるよう、会議施設の予約状況、会議場近辺の宿泊所案内、観光案内、交通案内等がその内容となっている。

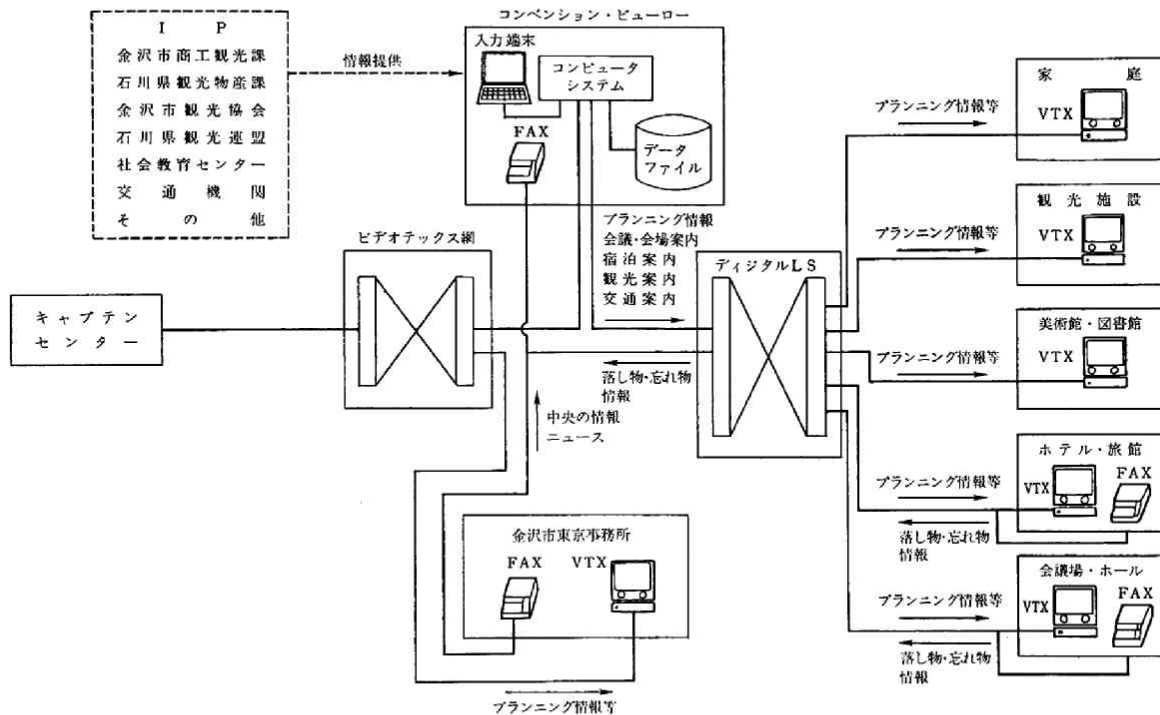
また、コンベンション開催の際には、ホテル会場での忘れ物等の情報も提供する。個々の観光情報をコンベンション等の目的の下に、利用者の立場に立って使いやすく再編成している点が特徴といえよう。

すでに金沢市で開催された日本薬学会（60年4月）及び全国高校総合体育大会（同年8月）において、試行的にビデオテックスにより、会議宿泊、競技案内の情報等が提供されて、参加者の好評を得た。

このほか、加賀友禅、蒔絵、漆器等の伝統工芸の工房・展示場の案内、観光名所の案内等ビデオテックスの画像情報に適した内容のものを多く提供している。

また、システムの構築に当たっては、一般家庭用に500台の端末を用意し、端末レンタル料は無料で貸し出し、システムの普及を促進している。このような積極的な施策により、62年4月末現在、端末数650端末、

第3-2-13図 金沢市のコンベンションシステムの概念図



1か月当たりのアクセス回数80万回、延べ利用者数3万人に達し、地域の情報化に効果を挙げている。今後は、他地域との情報交換等により情報内容の充実を図る予定となっている。

3 情報化の地域における効果

郵政省では、テレトピア構想に基いて各地域で構築された情報通信システムの現状及び地域に与えた効果を把握するため、62年3月と同年6月に「テレトピア構想モデル都市におけるビデオテックス事業の現状調査」及び「テレトピア指定地域における情報通信システムの運用状況調査」を行った。

本項ではこれらのアンケートの調査結果を基に、テレトピア構想に基づく情報通信システムの導入による地域における効果について分析する。

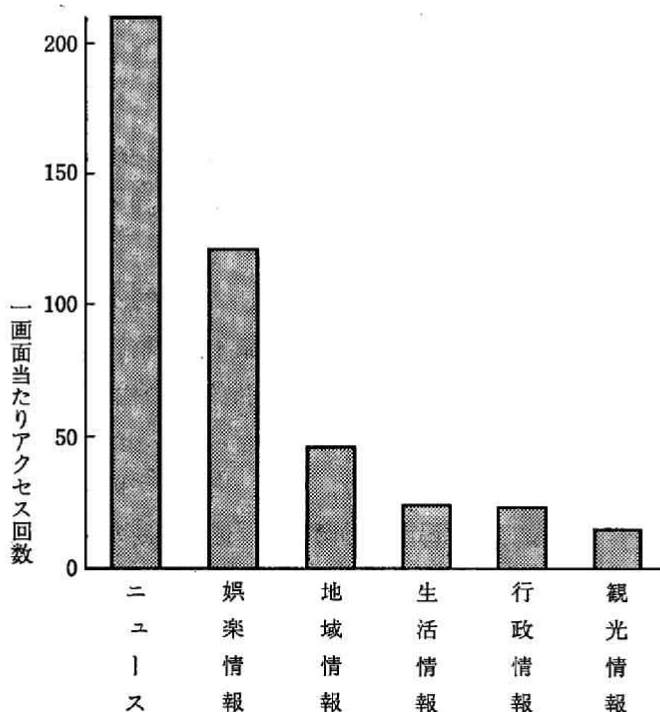
(一般家庭へのニュース、娯楽情報の増加)

ビデオテックスを使用した情報通信システムについては62年6月現在25システムが稼動している。今回の調査で回答のあった14システムの総蓄積画面数は、約5万2,000画面であり、システム規模等の差から各システムの蓄積画面数にはかなりの開きがみられるが、最大6,300画面、最少100画面であり、平均で3,700画面であった。内容別にみると、観光情報(24.7%)、娯楽情報(24.3%)、買い物・料理等に関する生活情報(24.1%)が多くなっている。

これに対して、各システムに対する1か月間の画面アクセス回数(案内・検索画面以外の画面に対するアクセス回数)は、約264万回であり、内容別では、娯楽情報(57.9%)に対するアクセスが最も多く、次いで生活情報(11.9%)、ニュース(9.3%)、地域情報(7.9%)の順である。

これを1画面当たりの月間アクセス回数でみると、ニュース(220回)、娯楽情報(120回)に対する利用頻度が高く、逆に観光情報(15.2回)、行政情報(22.9回)については蓄積画面数に比して利用は少ないことが分かる(第3-2-14図参照)。また、各システムの設置場所別の端末数では平均で、街頭用約40端末、家庭用約300端末、企業用約160端末となっており、これらのことから、ビデオテックスによる情報通信システムは、地域の一般家庭に対するニュース、娯楽情報の提供に効果を挙げているといえよう。

第3-2-14図 ビデオテックスにより提供される情報の利用頻度



各システムで利用されている生活情報の内容について、1画面当たりアクセス回数をみると、買い物情報（52.4回）、料理情報（33.9回）が多くなっており、また、街頭端末で利用が多いのはデパート、スーパーマーケットに設置されたものである。北九州市は、「システムの運用開始直後と、開始1年後を比較すると、娯楽情報の利用が減少し、生活情報の利用が増加した。地域において、次第に役に立つ生活情報のニーズが増えている。」という点を情報化効果として報告しており、今後は主婦の生活情報に対するニーズの増加も予想される。

その他、「ビデオテックス端末から公民館を予約できる情報通信システムの運用開始により、子供の公民館利用が増加した」（松江市）という地域もあり、理解しやすい画像情報により、情報通信システムの利用者が子供にも広がっている例もみられる。

（遠隔地の行政サービスの向上）

データ通信による情報通信システムは、62年6月末現在22システムが稼働を開始しており、各地域のニーズに合わせて、様々な情報化効果を挙げている。

各地域が最も多く情報化の効果として挙げているのが、市役所と遠隔地をデータ通信回線で結び、住民情報や健康・福祉情報などを送ることによる、行政サービスの向上である。「山間地住民の住民票の交付については、従来、市役所まで来庁しなければならなかったが、住民情報オンラインシステムの運用開始により、支所、出張所で即時に交付を受けられるようになった。」（新潟市、静岡市）、「健康診断の結果を受診当日に、受診者に通知できるようになった。」（熊本市）などの報告がなされており、情報通信の本来的なメリットの一つである“距離の克服”が地域において行政サービスの距離的負担の解消という効果となって現れているといえよう。

また、図書館情報サービスの導入により、「貸本業務の1冊当たり作業時間が従来の20分の1になった。図書データの整理時間が1万5,000時間から100時間になった。」(豊田市)、「システムの運用開始後、1日当たりの貸出し冊数が2倍になった。」(呉市)といった、行政事務の効率化に対する効果や、「市況情報システムの導入により、青果の市況情報がオンライン端末から即時に得られるようになり、高い価格の際に出荷することで、高収益をあげている。」(沖縄県)などの情報の効率的な活用による農業の活性化等の効果が各地域から報告されている。

(地域独自の情報発信機能の強化)

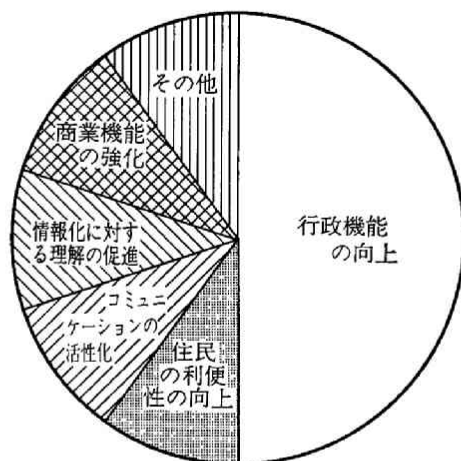
CATVによる情報通信システムは、62年6月末現在、12施設で運用が開始されている。CATVによるシステムの場合、番組内容としてはテレビジョン放送の再送信が主であるが、各地域とも地域の自主制作番組の放送用に、2～3チャンネルを割り当て、タウン情報や行政・広報情報等を提供している。自主制作番組の内容は地域によって様々であるが、一関市のCATVシステムのように、災害時には自主放送チャンネルに防災情報を流せるようなシステムを構築しているところもある。

各システムの視聴傾向に関する具体的なデータは回答されていないが、利用者の視聴状況について岸和田市の行ったアンケート調査では「見ている番組」として映画などの娯楽情報よりも郷土の歴史やタウン情報が挙げられている点が注目される。CATVは従来、難視聴対策に大きな効果を上げてきたが、それに加えて、地域文化・教育の向上という新しい効果を上げ始めているといえよう。

(地域情報化施策の課題)

以上のとおり、ビデオテックスやCATVによるシステムが地域情報・生活情報等の地域文化の向上という面で効果を挙げているのに対し、データ通信によるシステムは、行政における事務の効率化及び住民サー

第3—2—15図 情報通信システム導入による効果

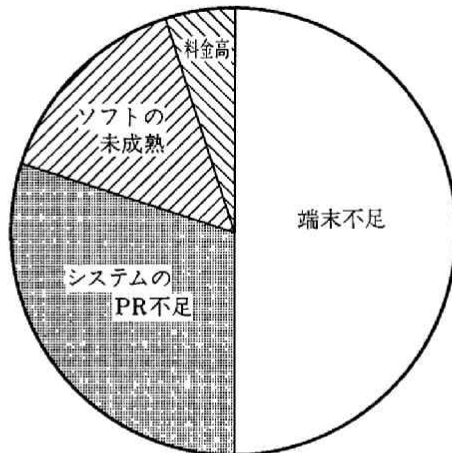


ビスの向上、地場産業の活性化等に効果を上げているといえよう。

情報通信システムの運用開始による具体的な効果について全体的にみると、調査対象となった31地域のうち、主としてデータ通信によるシステムを構築している13地域が「行政機能の向上」、「住民の利便性の向上」を挙げており、その他では「コミュニケーションの活性化」、「住民の情報化に対する理解促進」などが多くなっている（第3—2—15図参照）。

これに対して、情報通信システムの発達を妨げている原因については、「端末不足」（10地域）、「住民への情報通信システムのPR不足」（6地域）等が挙げられている（第3—2—16図参照）。これらはいずれも情報通信システムの発達段階における問題点であるが、その裏側にはソフトの未成熟、利用料金の高さ等の様々な問題があると考えられる。また、

第3-2-16図 システム導入により効果が上がらない理由



「端末不足」については主としてビデオテックスを導入している地域が回答しており、これらの地域の中には、システムの端末不足によって、情報提供収入や広告収入が伸び悩み、そのため、新たな設備投資ができず、端末数も増えないという悪循環に陥っている地域がみられる。

今後のシステムの改良点については、「ソフトの改良」(13地域)、「他地域とのソフトの交換」(9地域)が多く挙げられている。今回の調査においても、同程度の蓄積内容、画面数、端末数であるビデオテックスのシステムについて、1端末当たりのアクセス回数が、地域によって月間約800~3,300回と大きな差がでており、蓄積情報内容や検索手順等のソフトの良否が、システムの利用頻度に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。ソフトの改良は、システムの発展にとって重要なことであるが、「市長・市議会議員選挙の際に、ビデオテックスにより開票

速報を提供したところ、選挙情報だけで、1日1万回以上のアクセスがあった。」(岡山市)という報告もあり、情報化に対する地域のニーズはどこにあるのか、という基本的な点について、利用者の立場から更に検討した上で、システムの改良を図っていくことが必要であろう。

第3節 均衡ある地域の情報化のために

現状における地域の情報化の問題は、東京とそれ以外の地方との情報格差に集約される。

本節では、東京と地方との対比でそれぞれの情報化進展の在り方について見た後、今後の取組みについて記述する。

1 情報化における東京と地方

(1) 東京における情報化の進展

ネットワーク化の進展とコンピュータの情報処理能力の向上によって、コンピュータ処理になじむ定型化された情報は、一括集中処理が可能となった。この一括集中処理は、コスト面での有利さを生み、加えて、大量の情報を集中処理する過程で新たな情報が創出されるといった相乗効果により、東京への情報の集中がより促進されている。

一方、企業活動において、経営戦略上重要な企画、行政、国際動向等に関する高度な情報も、東京への集中の度合いを高めている。これらの高度な情報は、企業の本社機能、情報の付加価値創出機能等の高度中枢管理機能が集積している東京で創出されるためである。

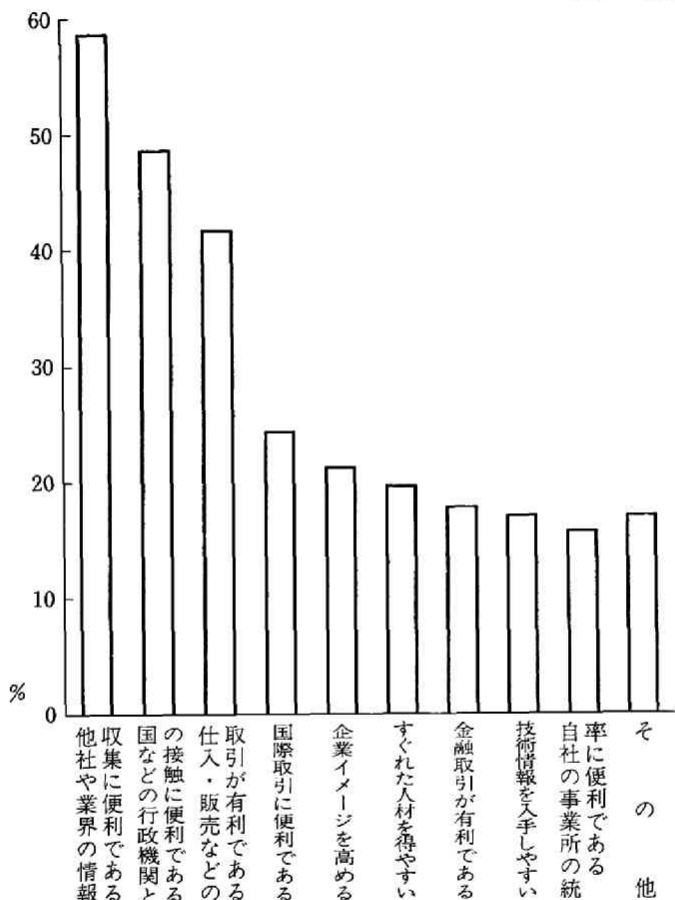
ア 高度中枢管理機能の集中

(本社機能の集中)

企業の意思決定を行う本社・本店を東京に置いている企業数は、総務

第3-3-1図 東京に本社を置くメリット

(複数回答)



「人と国土の将来像に関する調査(Ⅲ)」(国土庁)により作成

庁の「事業所統計」によると、61年7月現在、5万8,633社であり、全国に占める割合は、18.9%である。また、資本金1億円以上の法人企業に限ってみると、7,006社であり、全国の38.5%を占めている。

東京に本社を置くメリットとしては、59年1月、国土庁が行ったアン

ケート調査によると、「他社や業界の情報収集に便利である。」と回答した企業が58.7%，また、「行政機関との接触到便利である。」と回答した企業が48.7%とそれぞれ1，2位を占めている(第3-3-1図参照)。

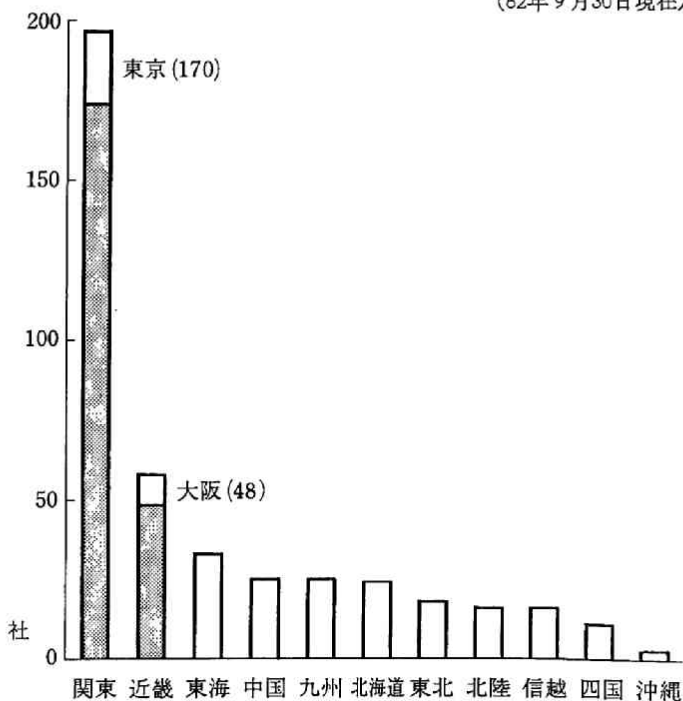
これは、東京には、政府や他企業の本社機能が集積しているため、面談という直接接触によって、生の情報収集が可能であり、また、この情報収集が企業戦略の策定に当たって、最も重要視されていることを示している。

(情報サービス業の集中)

情報サービス業は、一定の情報に付加価値をつけて新たな高度情報を創出するソフトウェア業、情報の処理・提供等を行う業種である。した

第3-3-2図 第二種電気通信事業者の本社所在地別分布

(62年9月30日現在)



がって、情報サービス業は、企業等で行われる意思決定をサポートする機能を有している。

東京における情報サービス業の事業所数は4,700社であり、全国（1万1,174社）に占める比率は、42.1%である。従事者数をみると、全国（33万5,234人）の50.7%に当たる16万9,933人である。

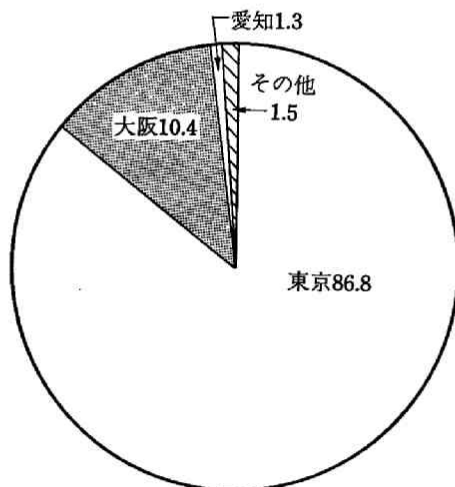
また、第二種電気通信事業者の本社所在地別分布では、全国の39.2%にあたる170社が東京に所在している（3-3-2図参照）。

（東京の国際都市化）

今日、社会経済活動は世界的規模で展開されており、東京はロンドン、ニューヨークと並ぶ国際的な都市として位置付けられている。同調査に

第3-3-3図 外資系金融機関の地域別分布

（単位：%）



「国際金融局年報」（大蔵省）により作成

（注） 外国銀行の61年3月末現在の支店，駐在員事務所の合計数と
外国証券の60年12月末現在の支店，駐在員事務所の合計数を加
えたもの。

よっても、東京に本社を置くメリットとして「国際取引に便利である。」とした企業は、24.3%と高い回答となっている(第3-3-1図参照)。

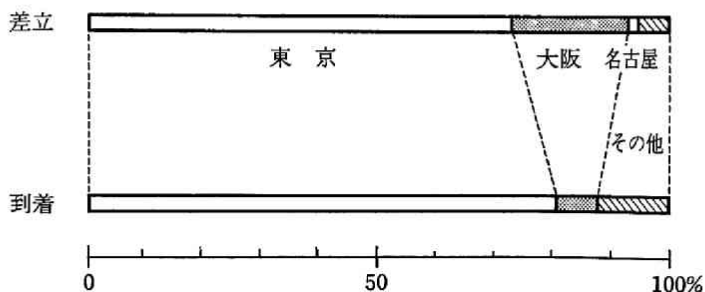
東京の国際都市化の進展について、まず、我が国における国際金融面からみると、東京に支店又は駐在員事務所を置いている外資系の銀行及び証券会社は、385社であり、これは全国の86.8%に当たる(第3-3-3図参照)。

次に、通信メディアごとに東京が全国に占める割合を見ると、外国郵便は、差立数で全国の72.7%、到着数で86.3%を占めている(第3-3-4図参照)。また、国際電話の発信地域別比率は、約6割となっている。

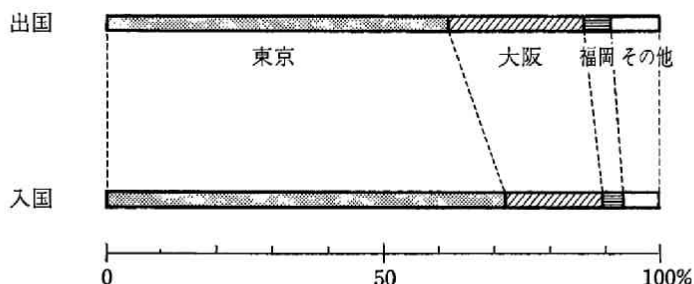
さらに、海外との人の移動を經由空港の所在地別にみると、出国者は、東京が61.0%、大阪が25.0%、名古屋、福岡がそれぞれ5.0%を占めている。また、入国者数は、東京が72.0%、大阪が18.0%、福岡が4.0%と、出入国ともに東京を經由しての移動が圧倒的である(第3-3-5図参照)。

以上のように、東京の国際都市化は、金融、情報交流、人的交流等の種々の局面から顕著であり、他の都市の追従を許さないものがある。

第3-3-4図 外国郵便の地域別取扱状況



第3-3-5図 海外旅行者の出入国地点別比率



「観光白書」(総理府)により作成

イ 東京における情報化

(高度機能の一層の集積が予想される東京)

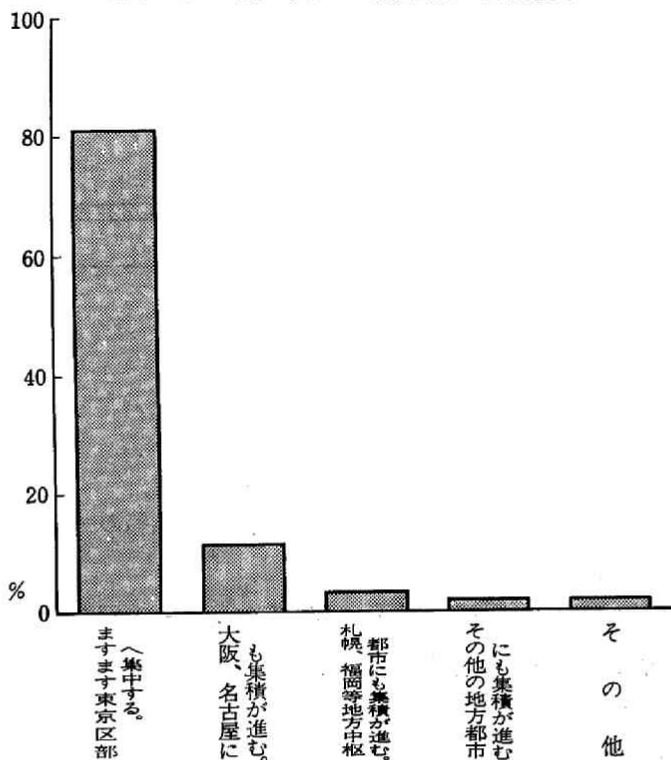
東京は、21世紀に向けて、情報、金融、国際機能等の一層の集積が行われると思われる。

建設省が全国の上場企業に対して行ったアンケート調査によると、これら諸機能が「ますます東京区部へ集中する」と回答した企業は、80.9%に達している(第3-3-6図参照)。逆に、大阪、名古屋あるいは札幌等の地方中枢都市の集積を予想するものは、14.9%にとどまっている。また、「東京区部でなければやりにくい業務」として、「情報収集」を挙げている企業が69.7%、「販売企画・マーケティング」という一種の情報活動業務も28.8%であり、企業の意思決定を行う際に必要な情報の集中が企業活動を東京に誘引している大きな要因であることが分かる(第3-3-7図参照)。

さらに、「資金調達」(28.3%)又は「資金運用」(23.6%)という金融活動についても東京は、高い評価を受けており、金融の発達も東京への企業の集中を進める大きな要因であることが分かる。

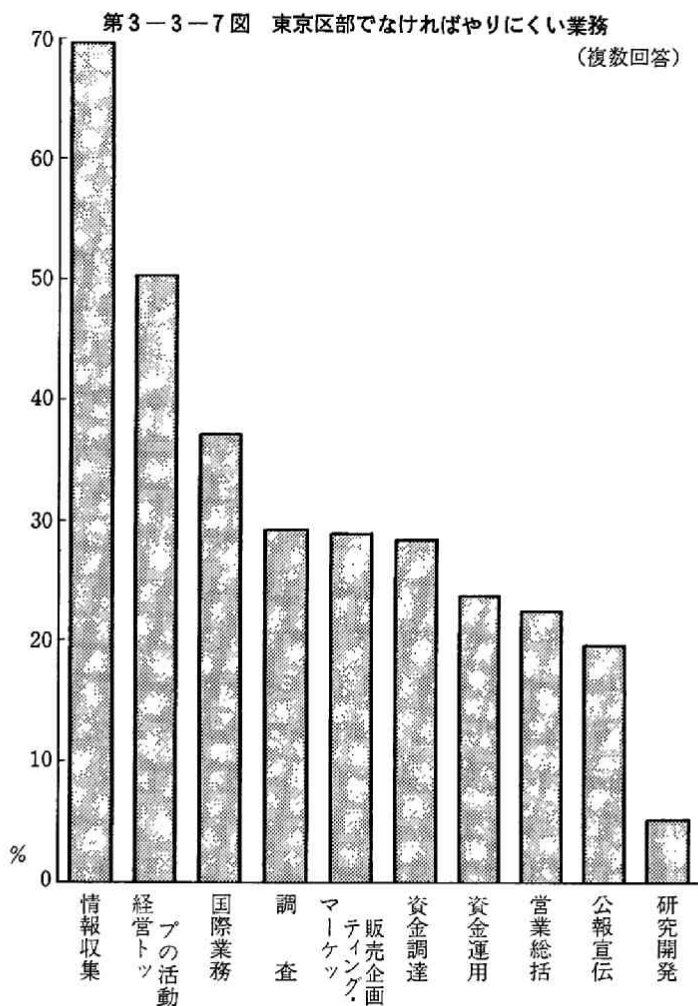
(通信基盤整備の必要性)

第3—3—6図 東京への中核機能の集中傾向



「新時代に対応した都市政策に関する調査」(建設省)により作成

以上のように、東京は、国内的な地位の向上にとどまらず、我が国産業社会のグローバル化と国際的地位の向上に伴って、諸活動の枢要な役割を担う、世界の中核都市として成長しつつある。したがって、今後、東京は、国際・国内情報の受発信と情報の処理・加工・蓄積を行う機能が、より一層必要となる。これらの機能を集約的に整備するためには、各種の情報通信ネットワークの拠点やコンピュータ等の設備を高度に備え、21世紀の東京の都市活動の基盤を提供する必要があるため、その一



「新時代に対応した都市政策に関する調査」(建設省)により作成

環としてテレポート等の構想を推進する必要がある。

(2) 地方における情報化の進展

地方における情報化は、東京に集中する情報の活用という面で進行しているが、その必要性、重要性は今後も変わらないと思われる。加え

て、地方独自の情報の創造による地域の基盤の強化が求められていくことになる。

ア 東京に集中した情報の利活用

(地域経済活性化のために)

地域別情報流通センサスにおける総供給情報量の推移を見ると、東京を除いた地方全体の占めるシェアは、50年の83.8%から60年には86.2%へと2.4ポイント上昇している。また、テレビジョン放送の地方における供給情報量のシェアは、同83.9%から3.1ポイント上昇しており、地方における供給情報量の上昇は、放送系の影響によるものである。

これは、50年から60年にかけて、地方においては、民間放送事業者が13社開局したことにより、供給情報量が上昇したためである。しかしながら、前述のとおり、地方で放送される番組の内容は、依然、東京で制作された番組が多く、情報内容の東京の一点集中現象は否めない。

また、放送に限らず、各種の情報についても東京に集積されていることから、地方においては、今後とも情報の受信機能の整備等により、東京に集中する情報を取り込み、地域産業の振興など地域経済の活性化に、十分、利活用する必要がある。

(地方における情報の分有)

また、危険分散の観点及び東京の都市としての各種機能の制約から東京圏の情報集積機能を補完する役割を地方が分担する必要がある。したがって、東京圏に集中する情報を可能な限りデータベース化し、地方が分有することで、東京一点集中の持つ通信のせい弱性を克服することが必要となる。

イ 地方における独自情報の創造

地方においては、現在、東京にある機能を単に分有するにとどまらず、東京ではできない機能を他の都市がそれぞれ独自の特性を生かしつ

つ、分担する必要がある。このためには、高度な情報通信システムを全国に展開することにより、地方が情報の集積機能を持つ必要がある。また、地方の各都市が、東京の情報による一方的な支配下におかれることを防止し、独自の特性を生かして経済面、文化面、研究開発面等で情報発信基地となってゆく必要がある。

（地方分散が進む国際会議の開催）

国際会議は、その場で各種の情報が創造されるとともに、内外からの多数の参加者を通して、その情報が世界中に伝えられるため、独自情報の創造という意味で重要である。

日本における国際会議の開催件数は、52年の251件から61年には514件と、この10年間で2倍以上に増加している。

開催件数の推移を都市別にみると、52年は、東京が178件と全国の70%以上を占めていたが、61年になると、東京での開催は139件で、全体の30%以下となった（第3—3—8図参照）。これは、依然、全国で第一位ではあるが、相対的地位は低下しており、国際会議の開催の全国分散が進行していることが分かる。これは、地方都市の会議施設の建設が進んだこと、及び地方都市による積極的な誘致によるものと思われる。

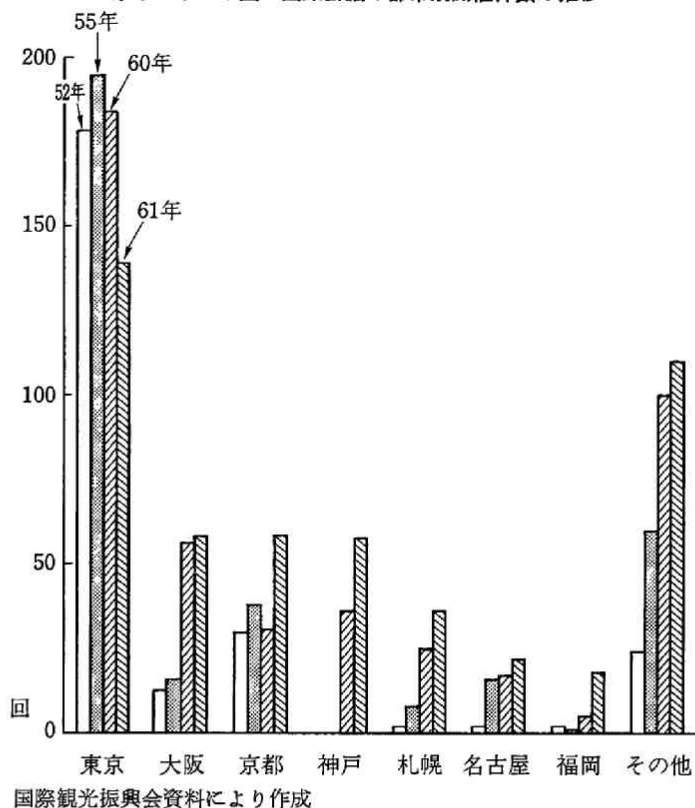
また、61年には、輪島における「漆文化フォーラム」、有田における「有田国際ファインセラミックシンポジウム」等地域特性を生かした国際会議も開催され、地域の独自情報の発信に寄与している。

（研究開発機関の立地）

産業の各分野で先端技術の利用が進むにつれて、それを生み出す研究開発が重視される。地域における研究開発機能は、地域産業が持つ技術力に差異をもたらすと同時に、地域独自の情報の創造をも可能とする。

研究所の地域別立地件数を見ると、東京は78件で、全国に占める割合は16.1%であるものの、東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉及び茨城）

第3-3-8図 国際会議の都市別開催件数の推移



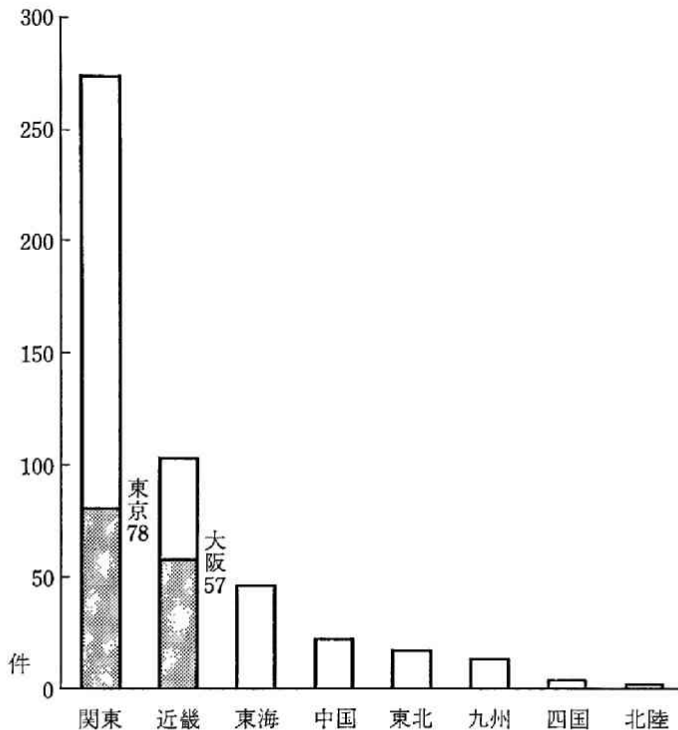
全体でみた場合、全国の51.5%を占めており、必ずしも地方分散化は、進行していない（第3-3-9図参照）。しかし、建設省の調査によると、「研究開発」部門を東京に立地する必要性は、5.2%と希薄であり、地方進出が可能な部門となっている。

したがって、今後、研究機関の積極的な地方への展開、あるいは地方による誘致が期待されている。

ウ 地方における情報化

地域の活性化を図るため、各地域独自の特性を生かした新規事業の育

第3—3—9図 地域別研究所立地件数



「昭和62年地域経済レポート」(経済企画庁)により作成

成や独創的な研究開発，文化的事業の開催等，情報の創造を基礎とした新しい展開が重要である。

有益な情報の多くは，抽象的な思考ではなく，人との触れ合いを通じた試行錯誤の過程で創造されることから，情報，人の集積を利用した新規事業育成のための場を，各地域に創出していくことが重要である。また，これを情報通信面からサポートする意味で，地域に高度の情報通信機能を集中的に整備，情報創造の場として人的交流施設の充実を図る必要がある。したがって，この施設で創造された情報が円滑に流通するシ

システムを作ると同時に、継続的に情報通信コストの低減化を図る必要がある。

2 均衡ある地域の情報化のために

以上みてきたように、我が国の情報化は、東京の圧倒的な主導と影響力の下に進んできている。情報の集積それ自体が、情報の利用価値を高め、新しい情報創造を更に生み出すという特性にかんがみれば、今後とも情報化における東京の重要性は揺るがないであろう。

しかしながら、各地方が、単なる東京のコピーあるいは一方的な受け身に立たないためには、東京との情報格差の是正、とりわけ、地方自らの情報の創造により、各地方が自立する必要がある。

(1) 高度情報通信網の整備

データ通信網や光ファイバケーブル等の高度情報通信網の整備は、航空、高速道路等の高速交通網の整備とあいまって、全国的な情報通信交流を一層促進する基盤となる。

データ通信網やファクシミリ通信網等の整備は、前述のとおり、企業や工場の地方進出に寄与して、その地域の発展に貢献し得るものである。

我が国では、通信に限らず、東京を中心とした放射線状型のネットワークが構築されることが多い。地方の情報を全国に伝達する場合、放送、新聞等のマス・メディアに典型的にみられるように、一度は東京に集められ、東京を経由して行われる。

かつては、各地方の情報は、一旦そのブロックの中核都市に集積し、その後東京等全国に伝達される例が多かった。特に、西日本については、大阪がいわば西日本全体の中心としての機能を有していた。しかし、高度経済成長の過程において、情報通信網あるいは高度情報通信

網が徐々に整備されるにつれて、東京と各地域が直結されるようになった。

これは各地域からみれば、東京とダイレクトに結び付くことにより、より一層効率的に情報の収集、伝達を行い、我が国全体の変化に一層即応し得ることを意味するものである。

今後、社会経済の変動がより一層激しく、かつ複雑になり、さらに国際的影響が高まるにつれ、東京とダイレクトに結び付く必要性は、各地方が発展するために一層大きくなるであろう。

したがって、これを効率的にかつ低コストで可能にする高度情報通信網の整備が、従来にも増して必要となる。

(2) ブロック内情報通信網の整備

全国的な高度情報通信網の整備・充実に、各地域が全国とつながり、全国を対象とした情報活動や経済活動が可能となるが、我が国においては、こういった全国レベルの活動とは相対的に、九州、中国、四国等のいわゆるブロック圏での活動が行われている。

企業や行政の分野においては、これらブロック単位で活動が行われることが多い。したがって、このブロック圏内での社会活動や経済活動の発展は、当該ブロック圏内のみならず、我が国全体の社会経済の発展にも必要である。

そのため、情報通信網に関しても、このブロックを単位とした情報通信網を整備することが重要である。例えば、NHK では、いわゆる管轄放送局を置いて、ブロックごとの情報を収集・整理し、そのブロック内に伝達している。また、新聞については、いわゆる三大ブロック紙が、北海道、中部、九州で各々のブロックの情報活動において、同じような役割を果たしている。

これらのメディアに限らず、様々な分野、手法で、ブロック圏内の情

報の交流が促進されれば、当該ブロック圏の独自性の発揮につながるであろう。この観点からも、ブロック内の情報通信網の一層の整備・充実が望まれる。また、様々な局面での交流の可能性を拡大するために、各ブロック相互間の情報通信網の整備・充実が必要となろう。

(3) 情報通信拠点の整備

地域の情報化を図るためには、情報通信網の整備とともに、地域における情報通信拠点を整備する必要がある。郵政省では、この観点から種々の施策を策定・推進している。

テレピアモデル都市においては、本章2節で詳述のとおり、各種のニューメディアを先行的に導入することにより、当該地域の情報化を推進し、かつ、ニューメディア普及の全国的拠点となることが期待されている。また、各種システムの実用的運用を通じて、地域社会に及ぼす効果や影響、問題点を的確に把握することにより、地域社会の高度情報社会への円滑な移行を図ることとしている。

また、高度な電気通信システムを運用するためのセンター機能を持ち、かつ地域の住民、企業等が最新の電気通信システムを実際に体験し、活用するための拠点施設であるテレコムプラザの整備・促進を行うことにより、地域交流拠点が形成され、新たな情報の創造が可能となる。

一方、電気通信分野の研究開発拠点の視点から、電気通信のすそ野を人的、面的に拡大していくための中核施設として、各種の研究施設と企業等を複合化したテレコム・リサーチパークの整備が必要である。

また、国際化等に対応するため、テレポート計画を推進して、高度な都市機能又は港湾機能を有する情報通信基盤を整備し、24時間稼働の国際ビジネス拠点の建設を進めることとしている（第3—3—10図参照）。

以上のような各種施策を積極的に推進していくことにより、各地域の情報発信能力を高め、それらの独自情報を、高度に整備された情報通信

網を利用して、ブロック圏内、あるいは全国に向けて発信することで、地域の情報化は進展し、ひいては、地域経済の発展が可能となると思われる。

(4) 地方における人材の育成

情報通信活動を実際に行い、社会経済活動を発展させるのは、あくまで人材である。

いかなるハードウェアも、それ自体では技術的可能性を提供するにすぎず、人に使用されて初めて価値を生み出す。この意味で人材こそが情報活動の要である。

高度情報社会における国民の情報活用能力のかん養の重要性については、第2章で述べたところである。今後、各地域が情報化の進む中で、その独自性を確保するためには、市民という草の根レベルの情報活用能力の向上のみならず、企業なり行政部門において、実際に経済活動を行う分野で高度な情報活用能力をもった専門家を育成し、その人材が地域に定住し得ることが重要である。

これは、今日、工場、事務所、官庁等の諸分野で、その高度な情報通信網を使いこなし、自ら情報を生み出して、さらに、その地域の生産物を全国に送り出すことにより、地域経済の自立化を進めるためには、これら専門家が必要不可欠であるからである。

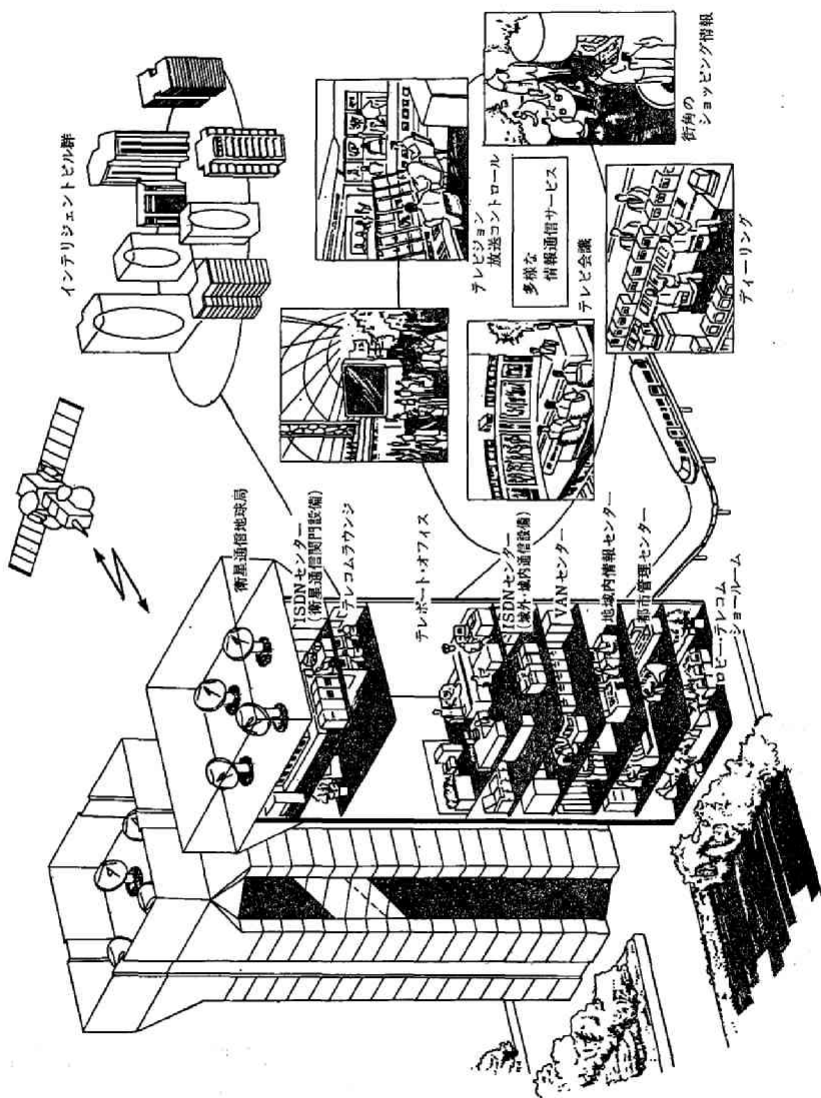
この観点において、各地方では、その実状に応じた人材の育成に取り組んでいく必要がある。

(5) 地域の独自性を求めて

東京から地域へ通ずる道は、また地域から東京へ通ずる道である。

東京を利活用することは各地域にとって必要不可欠であるが、それだけでは各地域はその独自性を発揮し得ず、いわば東京という巨大都市の傘の下で他動的に生きることになりかねない。

第3-3-10図 テレポートの概念図



テレビジョン放送は、我が国の情報化の推進に大きく寄与し、東京に対するアクセス、あるいは東京と同一の情報の入手を可能にするという意味において、重要な役割をはたしている。しかし、本章第1節でみたように、その番組内容が圧倒的に東京から供給されているとおり、東京の地方に対する影響力を決定的にしている。

また、各観光都市が自ら「小京都」と形容したり、各繁華街が「銀座」のミニチュア版の形成にとどまっていたは、地域の独自性は確立し得ない。

各地域が単独でいわば閉鎖的に経済なり文化を維持し発展することは、今日、不可能であり、全国さらには世界を相手とした経済活動なり文化活動が必須であることは論を待たない。

しかし、その前提として、各地域での独自の経済活動なり文化活動が必要であり、この各地域ごとの独自の活動と全国レベルでの活動が並存することによって、各地域は他動的な存在から真に各地域のアイデンティティーを持った存在へと飛躍することができる。

電気通信の分野では、たとえば関西文化学術研究都市で国際電気通信基礎技術研究所等が設立され、視聴覚機構、自動翻訳電話等の研究を進めている。これは、情報通信の基礎的な研究が東京への一極集中ではなく、地方において各々が情報発信の源となり得るよう進めているものである。また、放送等においては、各々の地域の情報発信能力を高め、各地域の独自性を一層出すよう自局番組編成比率を高めることが求められている。さらに、郵便の分野においては、ふるさと小包が着実に増加しているが、これは、各地域の特産品等を郵便局という全国ネットワークにのせることにより、その地域の独自の経済活動を全国に広げているものである。

地域が情報通信の発信源となり、その地域の独自性の上に経済的基盤

を確立するためには、その地域の価値が全国的に、さらには世界的に通用するというローカル性とコスモポリタン性を併せもつ必要がある。

その地域だけで完結する情報通信も必要であるが、それだけでは、社会経済活動の狭あいさから、その地域が大きく発展することは、期待できない場合が多いであろう。

情報通信、あるいは情報通信網は、東京から地方への道であり、窓口であるとともに、地域から東京、さらに全国への道であり、窓である。

地域から東京への道を開き、窓を開くのは、その地域に住む人々をおいて、それ以外にはない。その地域の人々の努力と創造により、情報通信は、その本来の機能である双方向性を発揮するであろう。

国の各種の情報格差の是正、遠距離料金をはじめとする通信料金全般の低廉化、情報通信基盤の整備等の施策は、いわば、地域の自立と発展のための条件整備の一つである。

(6) 住民の創意と工夫の必要性

以上のことを基礎として、地域の住民、企業等がそれぞれの立場において、自らのアイデンティティを發揮しながら、情報を利用し、創造することが我が国全体として、均衡ある地域の情報化を推進するための最大の要件である。

これが可能となったとき、地方は、単なる東京の傘の下の存在ではなく、東京からの情報を自立的に消化し得ることとなる。そして、地域から東京へ、さらには全国へ、ひいては世界への情報源としての道が開かれるであろう。